

スタートアップエコシステム調査2026

2026年3月31日

PwCコンサルティング合同会社

【協力】 一般社団法人 日本ベンチャーキャピタル協会 (JVCA)

アジェンダ

1. 本事業の背景・目的

2. 調査アプローチ

3. 調査結果：(1)スタートアップ企業の情報整備に関する調査（データ整備）

①スタートアップ政策全般

②スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築

③スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化

4. 調査結果：(2)起業家精神に関する調査（GEM調査）

本事業の背景・目的および実施概要

- 本事業はスタートアップ・エコシステムをめぐる動向を的確に把握し、必要な政策の検討を行えるようにすることを目的に、データの整備およびGEM調査を実施した

背景	スタートアップ育成 5 年計画の中で、スタートアップの情報整備について、「スタートアップ・エコシステムをめぐる動向を的確に把握して、必要な政策の検討を行えるようにするため、国際比較が可能なかたちで、実態調査を行うなどデータの収集・整理を図る」と定められている
目的	スタートアップ政策に必要なデータの収集・整理や、国際比較可能な起業活動の実態調査として継続的に実施されてきたGEM調査を実施することで、スタートアップの創出・育成に向けた実態把握を強化する

(1) スタートアップ企業の情報整備に関する調査（データ整備）

- ① スタートアップ政策全般
- ② スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築
- ③ スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化

(2) 起業家精神に関する調査（GEM調査）

- ① 調査票の準備
- ② 国内調査
- ③ 国際データのとりまとめ
- ④ 起業家活動状況の国際比較

(3) 調査報告書の作成

左記(1)～(2)に掲げる事業の成果を取り纏めた調査報告書の作成

アジェンダ

1. 本事業の背景・目的

2. 調査アプローチ

3. 調査結果：(1)スタートアップ企業の情報整備に関する調査（データ整備）

①スタートアップ政策全般

②スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築

③スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化

4. 調査結果：(2)起業家精神に関する調査（GEM調査）

調査アプローチ

- 本事業では、スタートアップの経済波及効果の推計、デスクトップリサーチを中心としたデータ整備、GEM調査を行った

実施事項	概要	主なタスク
(1)スタートアップ企業の情報整備に関する調査 (データ整備)	①スタートアップ政策全般 - 経済波及効果の推計	<ul style="list-style-type: none">推計対象の検討・決定推計ロジックの調整必要データの収集波及効果の推計
	②スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築 - 各国の市場性 等の調査	<ul style="list-style-type: none">対象国の選定調査項目の設計デスクトップリサーチ比較分析
	③スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化 - 各国のM&A・IPOの状況 - ディープテックスタートアップの状況 等の調査	
(2)起業家精神に関する調査 (GEM調査)	GEM日本チームと連携を図りながら、スタートアップの創出・育成に向けた調査の実施	<ul style="list-style-type: none">調査票の準備国内調査国際データのとりまとめ起業家活動状況の国際比較

アジェンダ

1. 本事業の背景・目的
2. 調査アプローチ
3. 調査結果：(1)スタートアップ企業の情報整備に関する調査（データ整備）
 - ①スタートアップ政策全般
 - ②スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築
 - ③スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化
4. 調査結果：(2)起業家精神に関する調査（GEM調査）

実施項目(1)における調査項目

- 実施項目(1)ではスタートアップに関連するデータの整備として、経済波及効果やファイナンス、ディープテック等の項目について調査を行った

大分類	中分類	主な調査項目・指標の一例
スタートアップ政策全般	経済波及効果	<ul style="list-style-type: none">スタートアップによる創出GDP、雇用、所得
スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築	グローバル	<ul style="list-style-type: none">各国の市場規模・成長性
スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化	ファイナンス	<ul style="list-style-type: none">IPO・M&Aの動向
	ディープテック	<ul style="list-style-type: none">ディープテックへのVC投資額、ディープテックへのVC投資件数
	地域	<ul style="list-style-type: none">日本の地域別のスタートアップ数・資金調達額

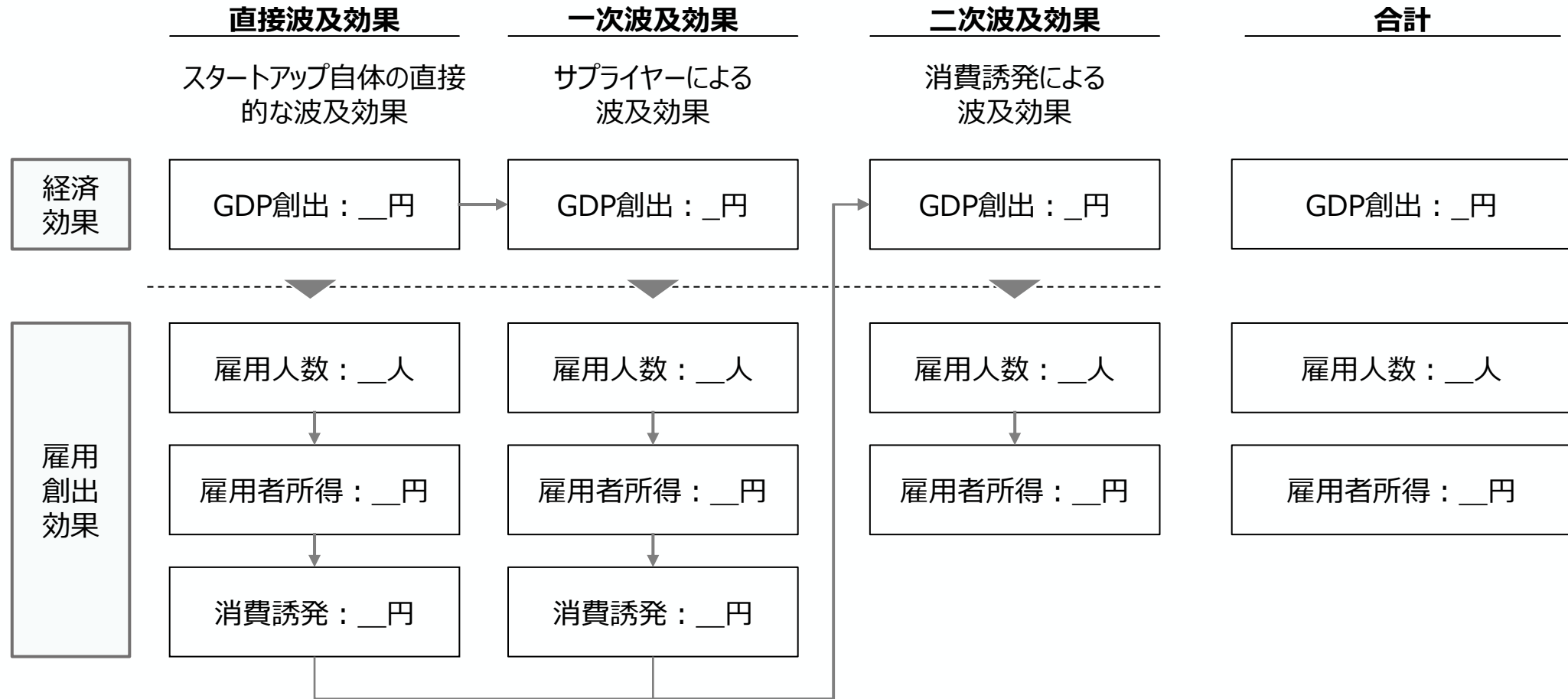
(1)スタートアップ企業の情報整備に関する調査(データ整備) 調査結果

①スタートアップ政策全般

経済波及効果

経済波及効果の推計の範囲

- 過去事業における調査に基づき、経済波及効果としてGDP創出、雇用創出、所得創出の値を推計の範囲とした



- 過去事業：経済産業省「令和5年度ユニコーン創出支援事業(スタートアップの情報整備に関する調査)」、JETRO「日本と東南アジア等諸外国とのスタートアップエコシステムの比較調査」(令和6年度)
- 間接波及効果は二次以降も続くが、スタートアップによる波及効果の範囲から逸れるため、二次までを推計対象としている

経済波及効果の推計に用いるデータベース

- 過去調査と同様、国内のスタートアップ収録社数等が充実しているスタートアップ情報リサーチ スピーダ(以下、スピーダ)を本調査におけるメインのデータベース(DB)とした

スピーダ（調査におけるメインDB）の概要

スピーダにおけるスタートアップの定義

- ユニークなテクノロジーや製品、サービス、ビジネスモデルを持ち、事業成長のための投資を行い、事業成長・拡大に取り組んでいる企業
 - これまでの世界（生活、社会、経済モデル、テクノロジーなど）を覆し、新たな世界への変革にチャレンジする企業
 - ベンチャーキャピタル、事業会社、エンジェル投資家等から株式での資金調達を行っている、または今後行う可能性がある未上場企業
 - 事業会社と事業提携を行っている未上場企業
 - 未公開企業の100%子会社
 - 日本人が設立した国外登記の未公開企業
- 【対象外】**
- 資金調達を行わず、自社の売上で成長をしている未上場企業
 - スモールビジネス
 - 上場企業による100%子会社、孫会社

収録社数

約2万5,000社（2025年4月時点）

推計の対象とするスタートアップの定義

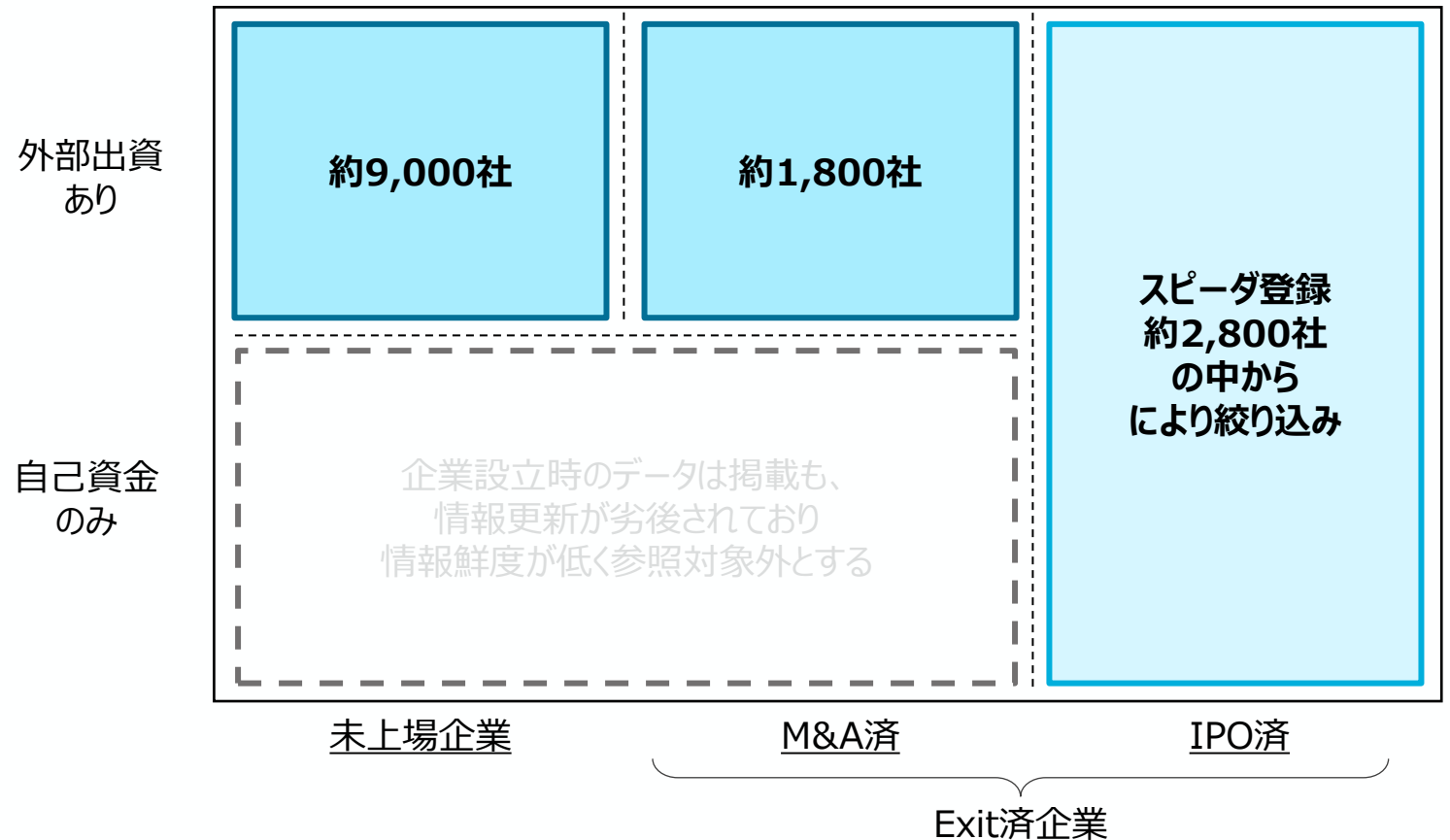
- 「設立以降一度でも外部資金を入れたことのある企業」を基本的に推計対象とし、Exit済の企業についても、かつてスタートアップの定義に該当したものは試算対象とした

ポイント

- 既存の明確な定義がないため、政策効果を測る上での共通定義を設ける必要あり
- 一般的には、外部出資を受けている/受ける意向のある未上場企業がスタートアップと呼ばれる傾向あり
- IPO/M&A済の企業も、もともとはスタートアップであった性質を考慮し、波及効果の測定対象とする

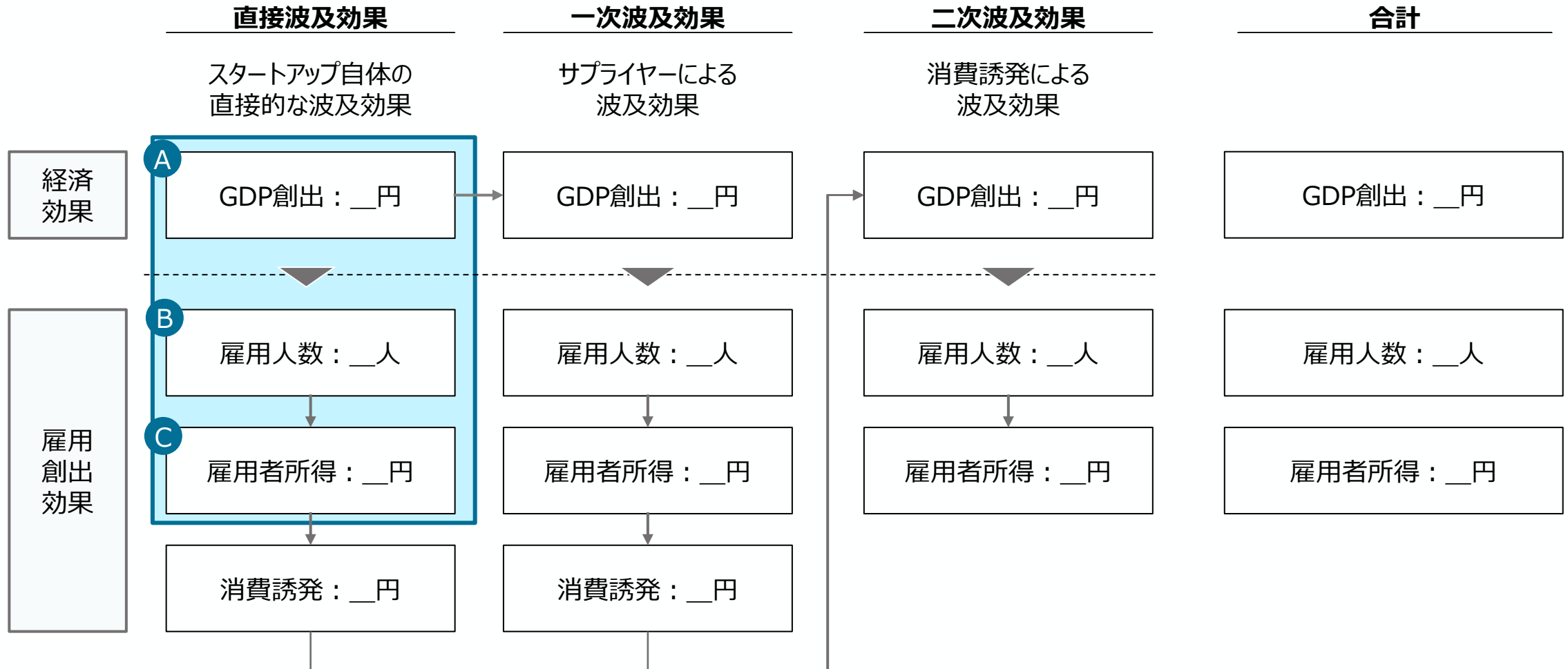
推計の対象とするスタートアップの定義※

※社数は未上場企業が2025年12月時点、IPO企業が2026年3月時点



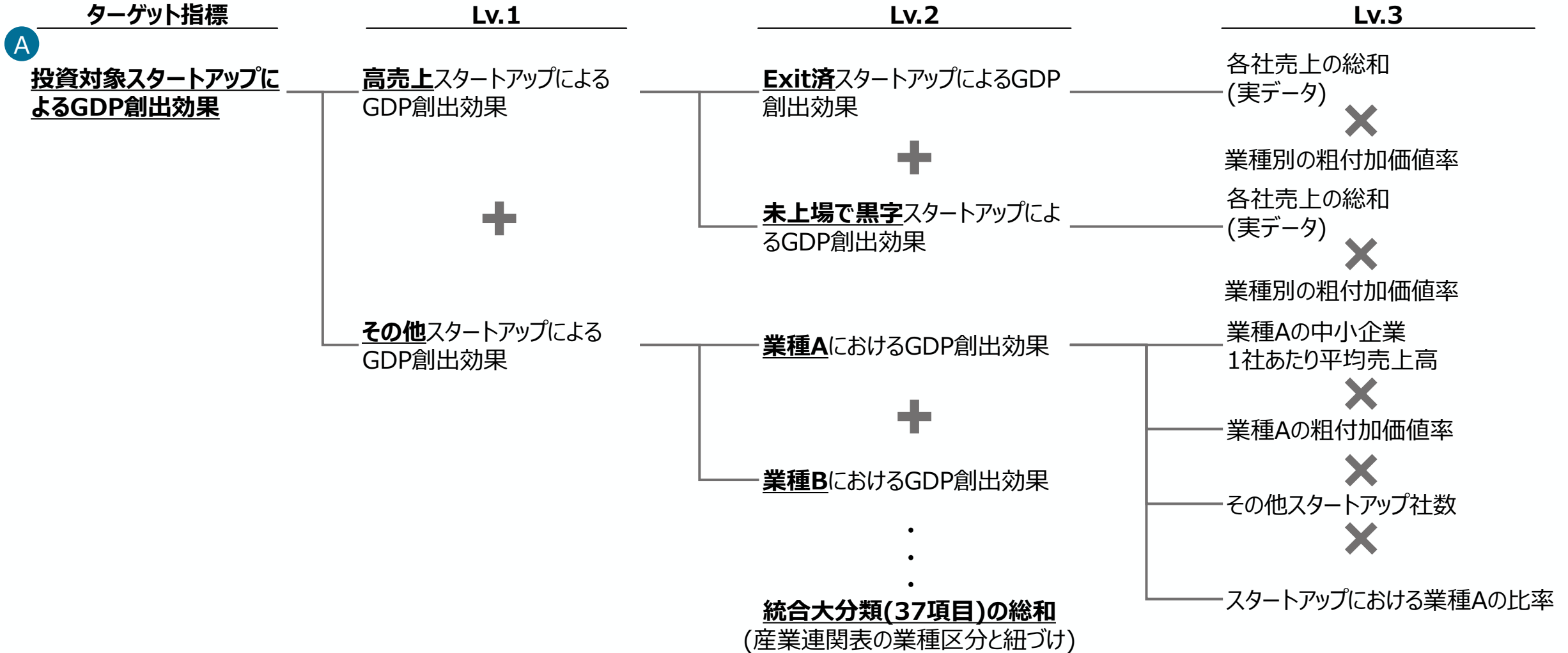
経済波及効果の推計ロジック

- 経済波及効果の推計ロジックは過去調査を踏襲し、直接波及効果と間接波及効果（一次波及効果、二次波及効果）に分けて設計した



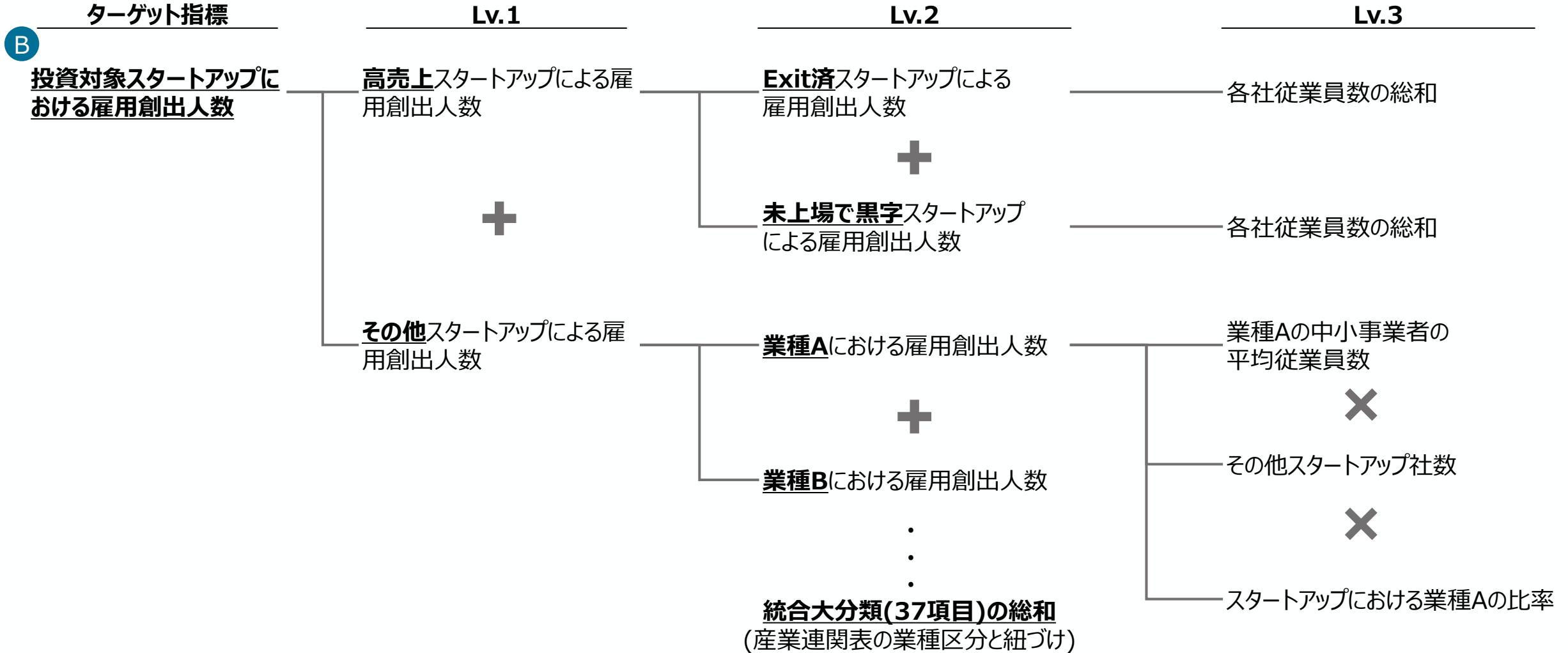
経済波及効果の推計ロジック

- 直接効果のGDP創出は、各社の売り上げデータや統計データを基に推計した



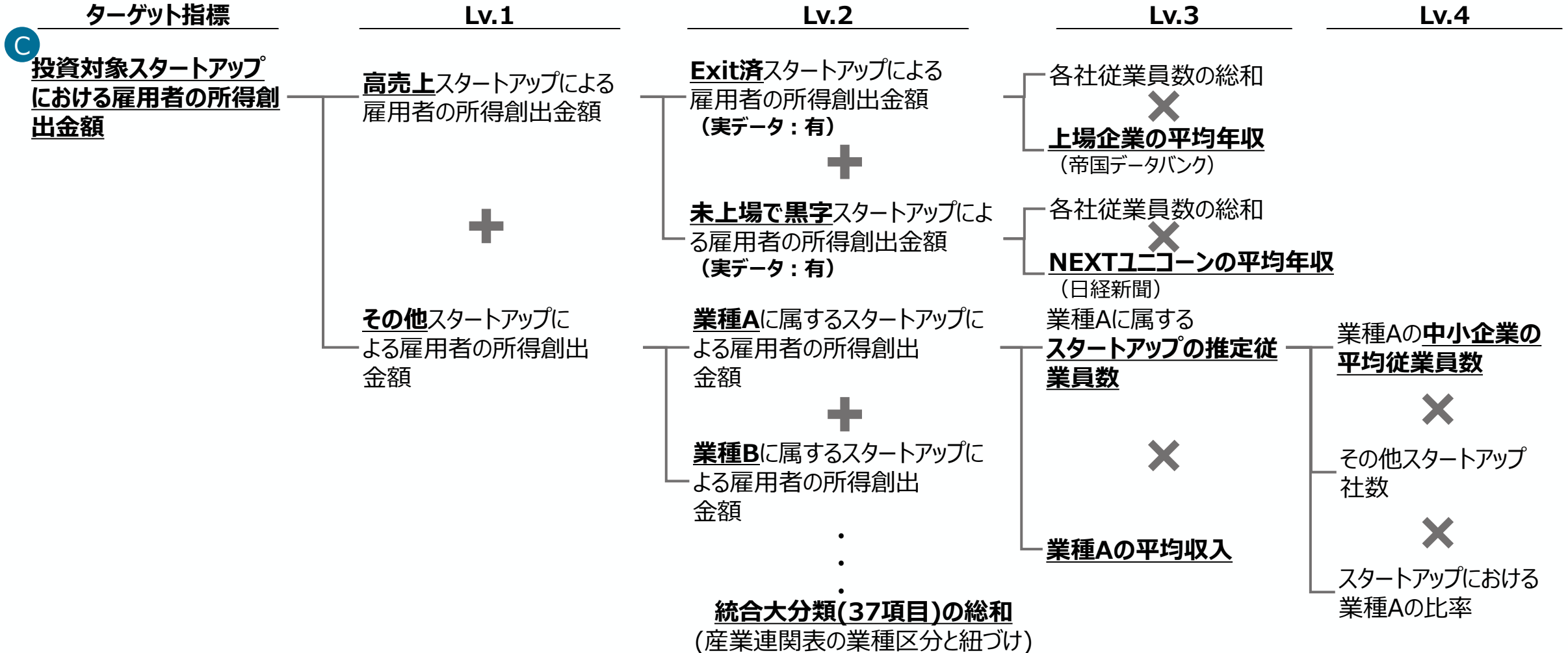
経済波及効果の推計ロジック

- 直接効果の雇用創出人数は、各社の従業員データや統計データを基に推計した



経済波及効果の推計ロジック

- 直接効果の所得創出は、各社の従業員データや業種ごとの賃金データを基に推計した



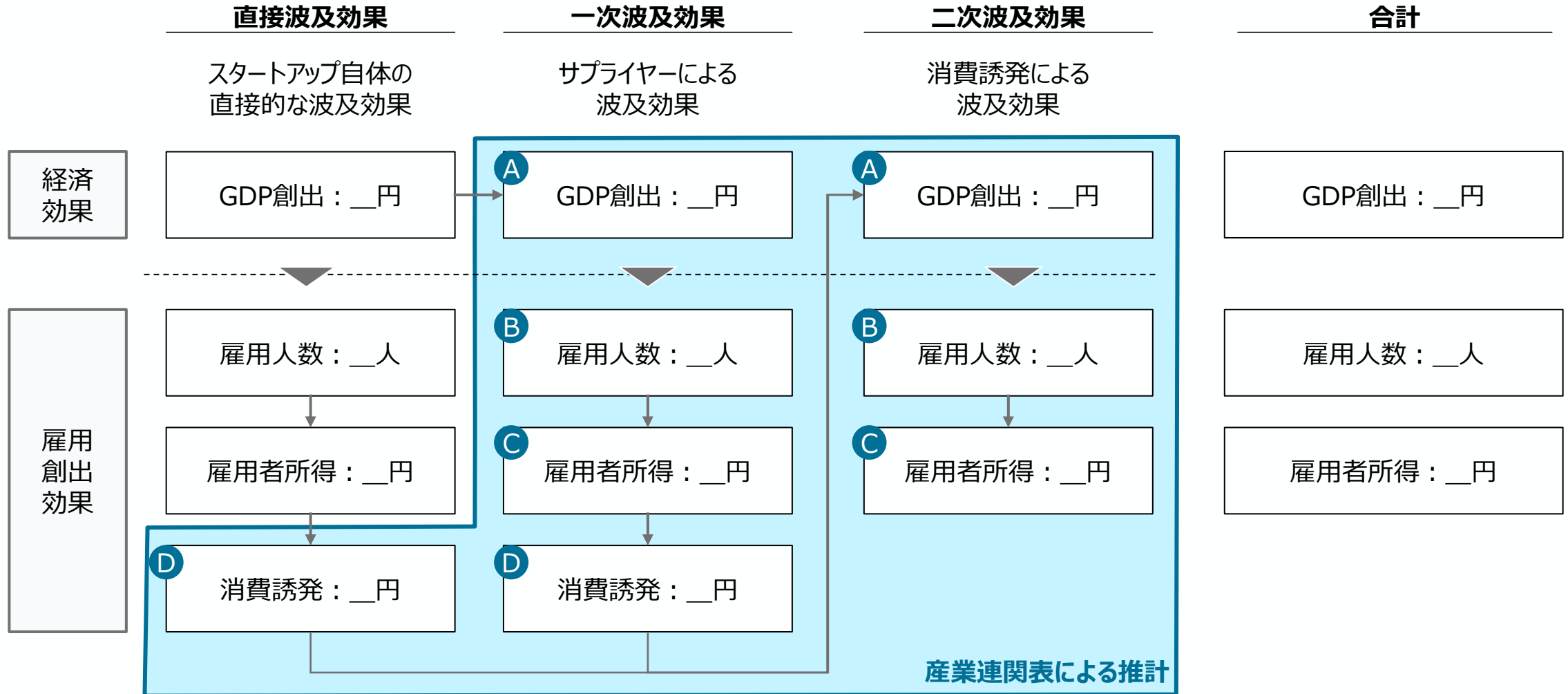
経済波及効果の推計に用いる各種データ(直接効果)

- 直接効果の推計に用いる各種データのソースは過去調査事業を踏襲し、必要に応じて最新の数値を取得した

ターゲット指標	必要データ	必要データ補足	取得元
A GDP創出	スタートアップ個社の売上データ	－	・ 帝国データバンク
	業種別の中小企業1社あたりの平均売上高	※データがない業種は、データがある業種のうち最小値を代入	・ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」
	業種別の付加価値率	大企業まで含んだ業界全体の粗付加価値率を利用	・ 総務省「令和2年産業連関表」
	業種別のスタートアップ社数	－	・ 帝国データバンク、スピーダ
B 直接雇用人数	スタートアップ個社の従業員数	－	・ 帝国データバンク
	業種別の中小企業の平均従業員数	非正規数含む ※データがない業種は、データがある業種のうち最小値を代入	・ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」
	業種別のスタートアップ社数	－	・ 帝国データバンク、スピーダ
C 直接雇用者所得	業種別の中小企業の平均従業員数	非正規数含む ※データがない業種は、データがある業種のうち最小値を代入	・ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」
	業種別のスタートアップ社数	－	・ 帝国データバンク、スピーダ
	業種別の従業員平均収入	大企業まで含んだ業界全体の平均収入を適用	・ 国税庁「民間給与実態統計調査」
	上場企業の平均年収	年収671.1万円（2025年）	・ 帝国データバンク
	NEXTユニコーンの平均年収	年収777万円（2025年）	・ 日経新聞

経済波及効果の推計ロジック

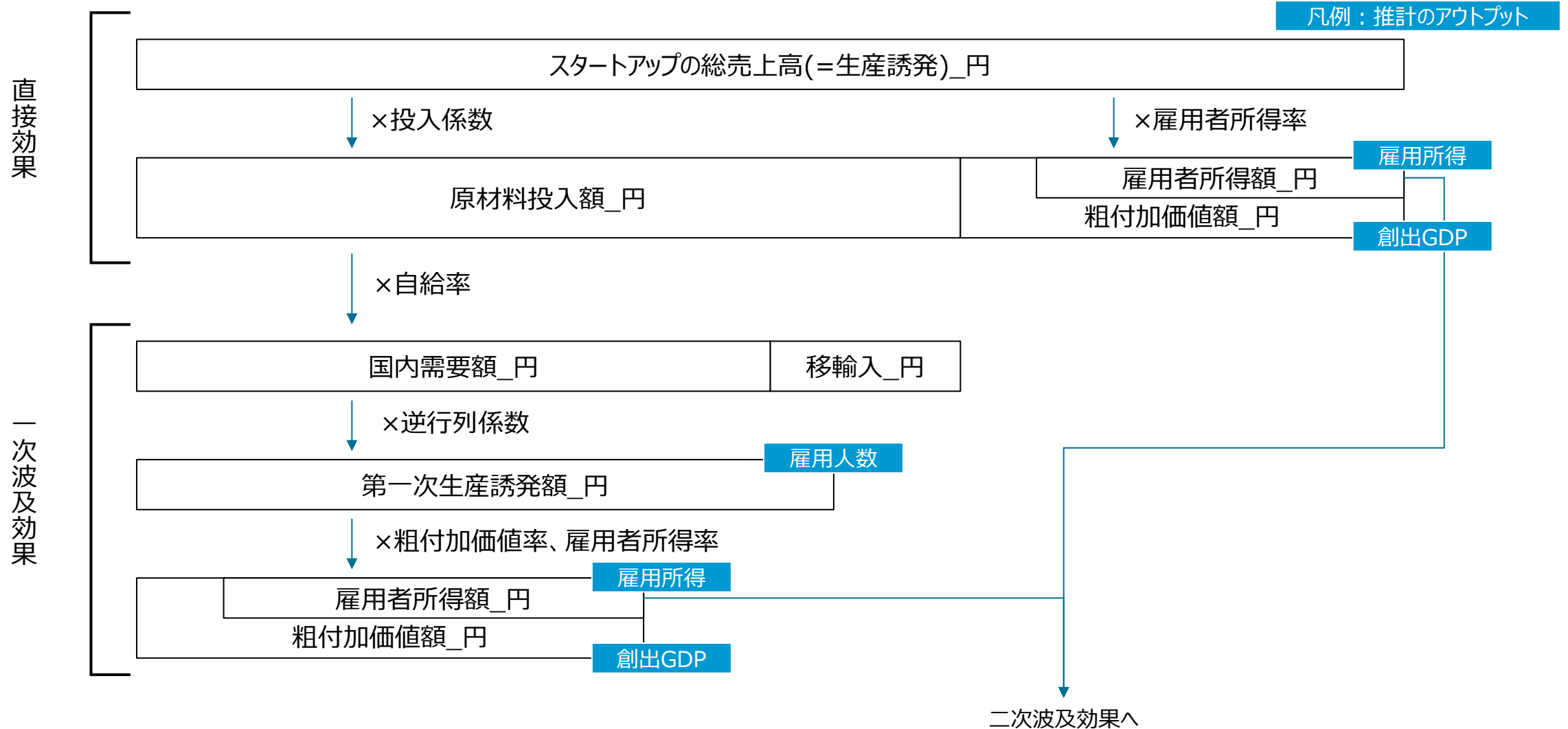
- 間接波及効果は、直接効果を基に産業連関表*1を活用して推計した



*1.米国のノーベル賞受賞経済学者 W. レオンチェフ博士（1906～1999）が開発、わが国では統計法の下で基幹統計に指定されている。

経済波及効果の推計ロジック

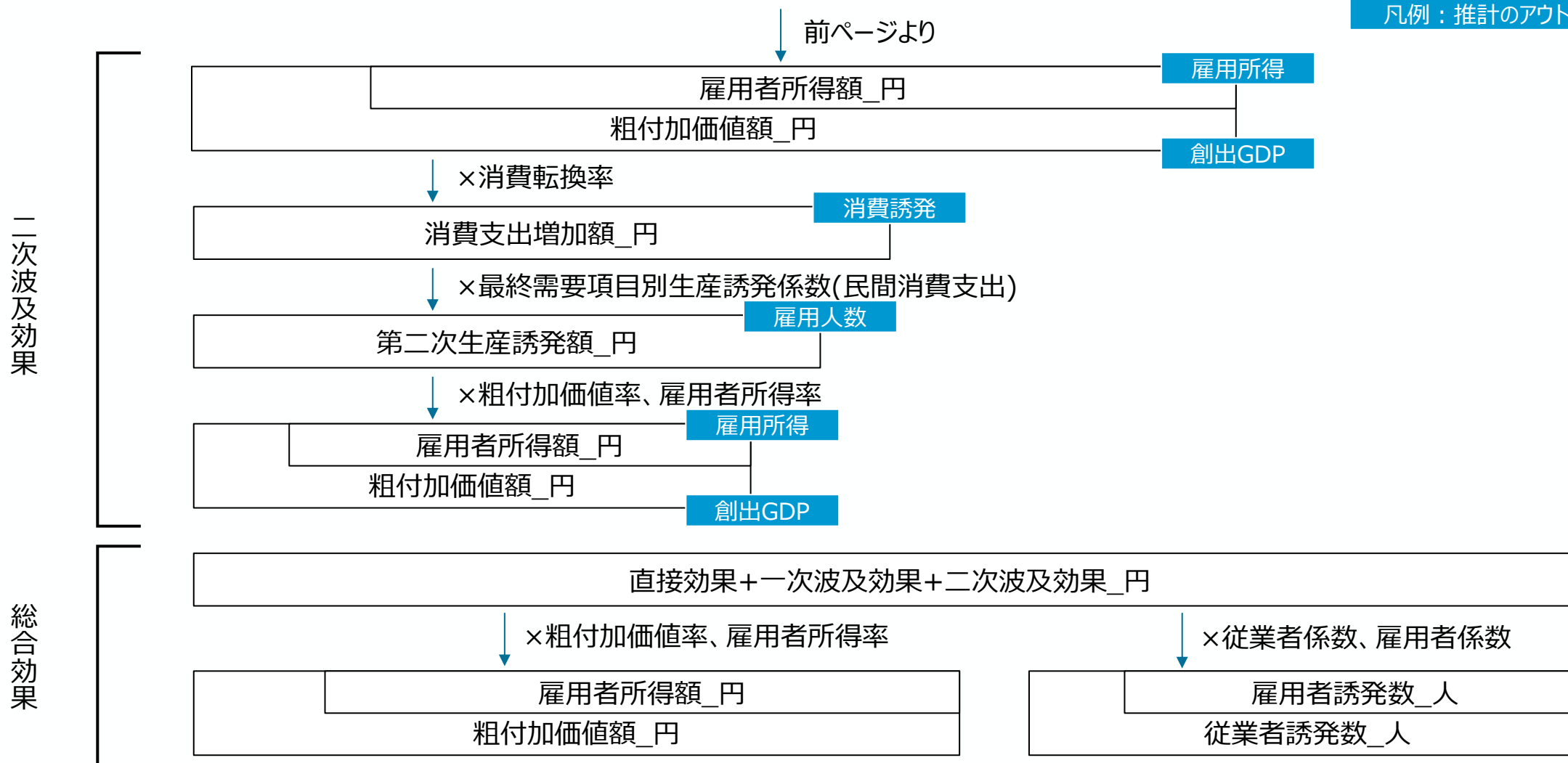
- 間接波及効果のうち一次波及効果は下記フローに従い推計した



経済波及効果の推計ロジック

- 間接波及効果の二次波及効果、および直接効果と間接波及効果の合計は下記フローに従い推計した

凡例：推計のアウトプット



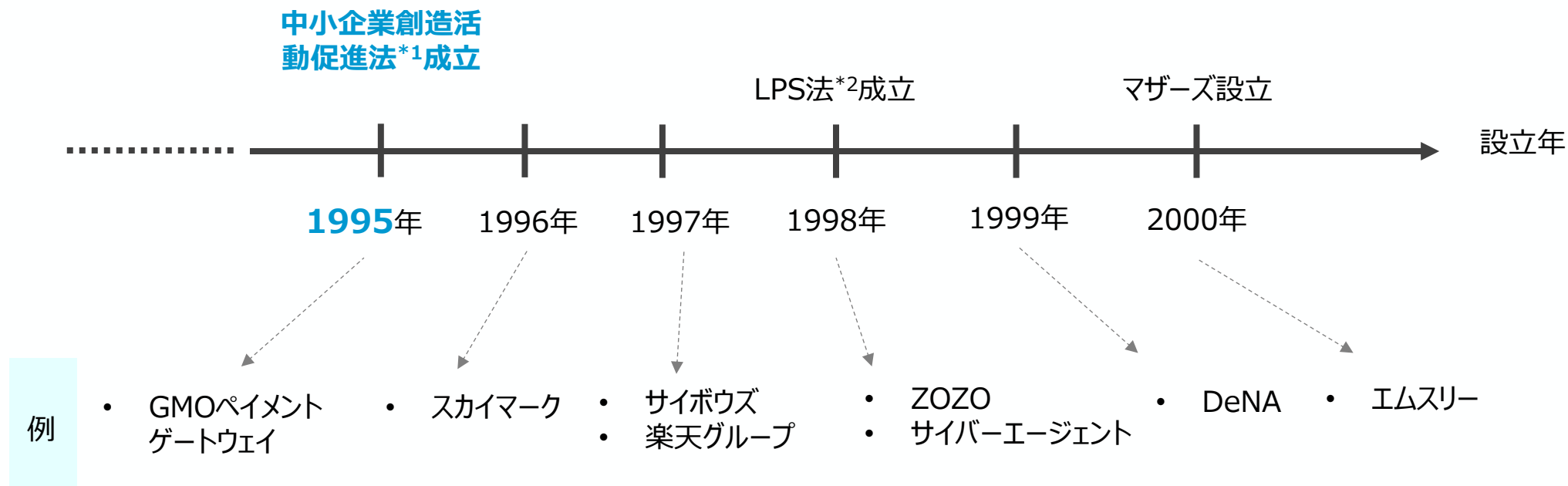
経済波及効果の推計ロジック(間接波及効果)

- 間接波及効果の推計に用いる各種データのソースは過去調査事業を踏襲し、必要に応じて最新の数値を取得した

ターゲット指標	必要データ	必要データ補足	取得元
A GDP創出	産業ごとのスタートアップ売上高総計	—	• 直接効果の試算結果
	投入係数	—	• 総務省「令和2年産業連関表」
	粗付加価値率	—	• 総務省「令和2年産業連関表」
B 間接雇用人数	自給率	—	• 総務省「令和2年産業連関表」
	逆行列係数	—	• 総務省「令和2年産業連関表」
	最終需要項目別生産誘発係数	民間消費支出のデータを利用	• 総務省「令和2年産業連関表」
C 間接雇用者所得	雇用者所得率	—	• 総務省「令和2年産業連関表」
D 消費誘発	消費転換率	過去10年間の統計から平均値を利用	• 総務省「家計調査」

設立年による絞り込み

- 創業や研究開発により新製品・新サービスを生み出すことを促進する「中小企業創造活動促進法」が成立した1995年を閾値として設定した



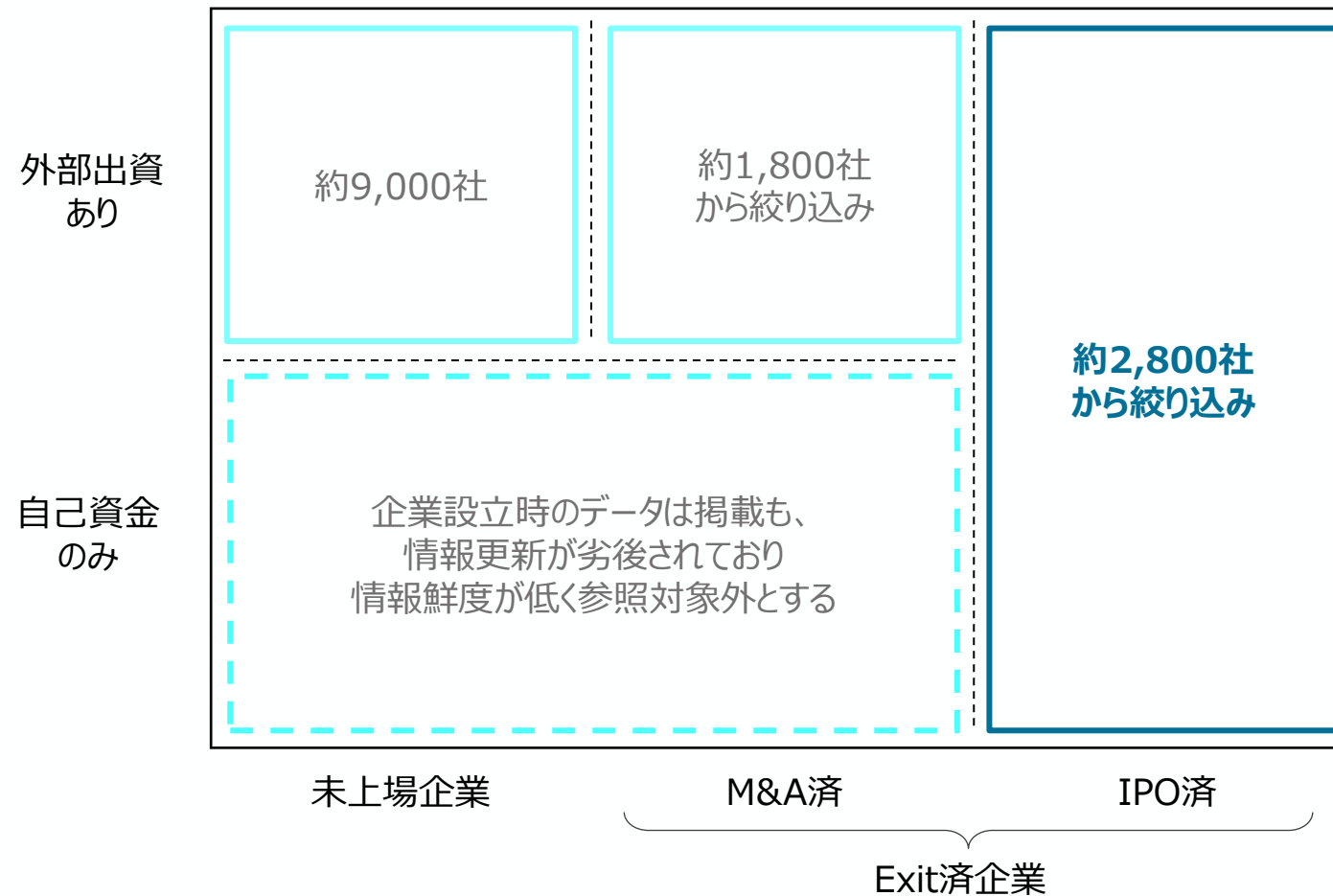
• *1.正式名「中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法」（平成7年法律第47号）。創業・事業化・研究開発など創造的事業活動を行い新製品・新サービス中小企業を支援するための法律。
• *2.正式名「投資事業有限責任組合契約に関する法律」（平成10年法律第90号）。中小企業等の自己資本の充実に向けた円滑な資金供給を促進するための法律。

IPO済企業の推計対象絞り込み

- 次頁にて、IPO済の約2,800社の絞り込みアプローチについて述べる

本事業におけるスタートアップの定義

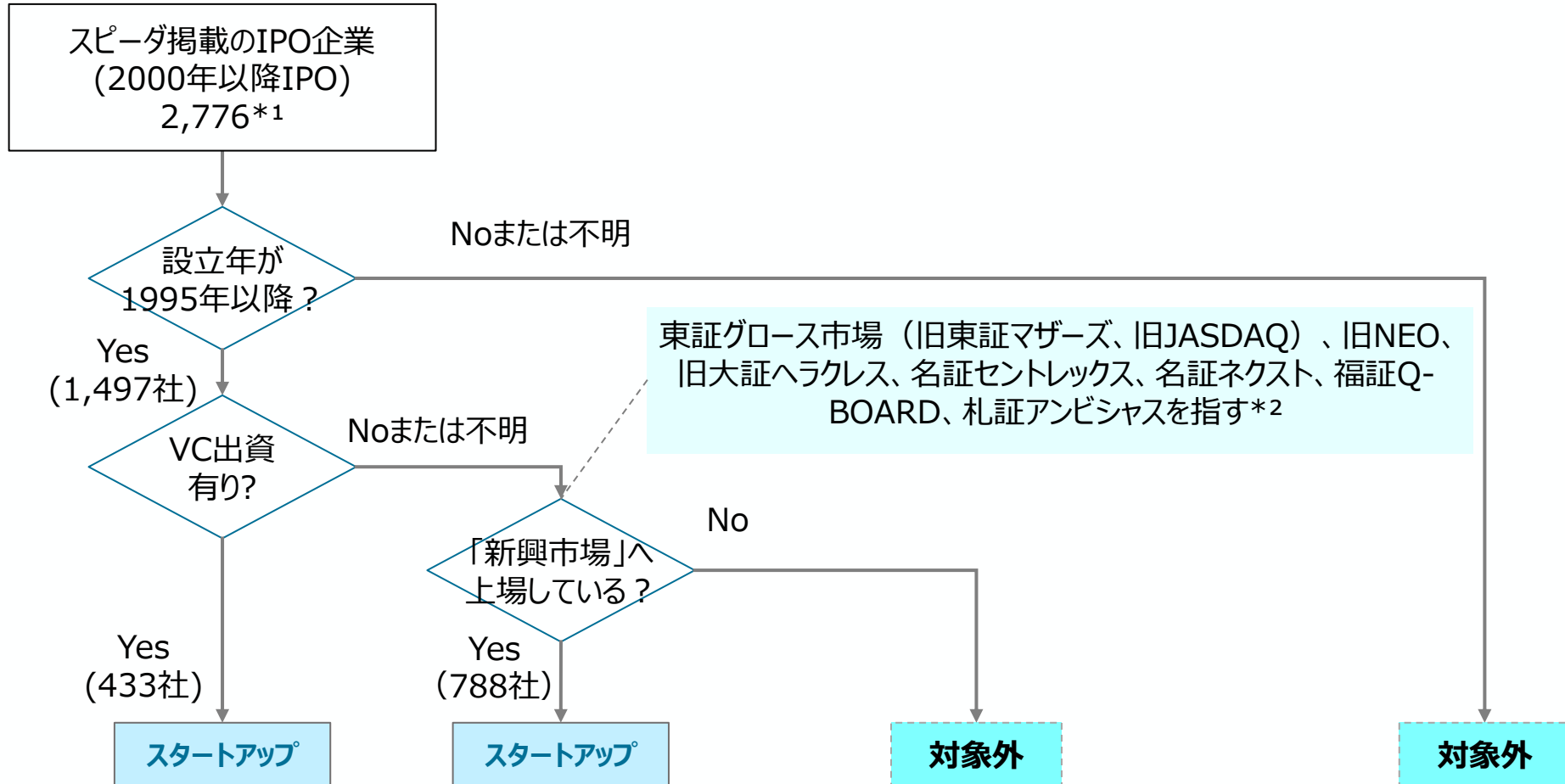
スピーダ登録約2.5万社の内訳



IPO済企業の推計対象絞り込みロジック

- 設立年が1995年以降、VC出資の有無、新興市場への上場の該否、という3つの観点で判定した

スタートアップ該否判定ロジック



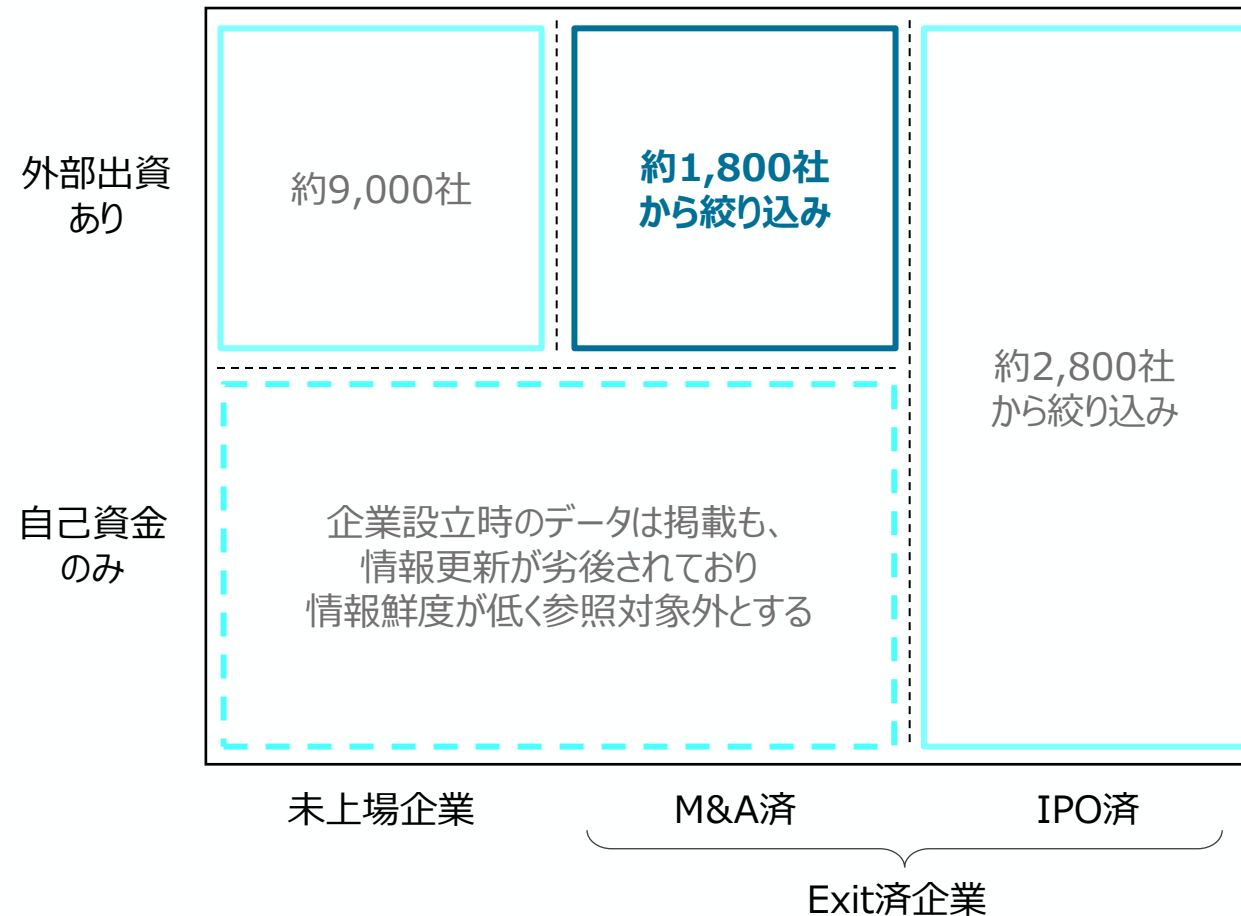
- *1.社数は2026年3月時点
- *2.スピーダにおける定義

M&A済企業のユニバースと該否判定ロジック

- 次頁以降、M&A済の約1,800社の絞り込みアプローチについて述べる

本事業におけるスタートアップの定義

スピーダ登録約2.5万社の内訳



M&A済企業の推計対象絞り込みロジック

- スピーダに掲載のM&A企業は、スピーダのスタートアップ定義に合致し、2013～2024年の間にプレスリリース等で買収が確認された企業1,790社^{*1}であり、そのうち外部出資のあった1,153社を集計対象とした

スピーダ掲載のM&A企業のユニバーズ

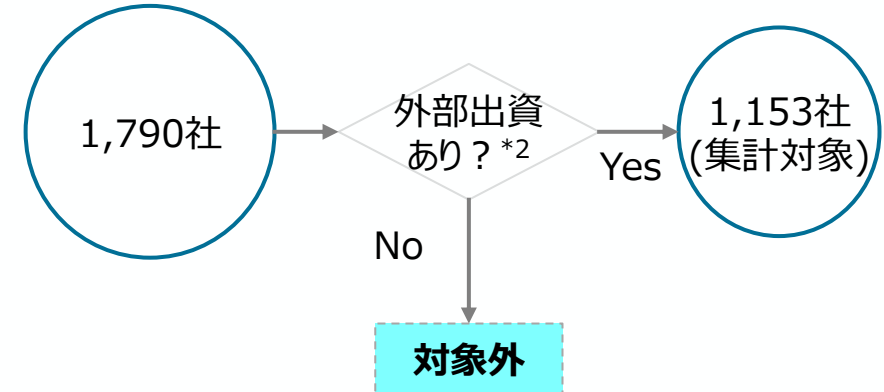
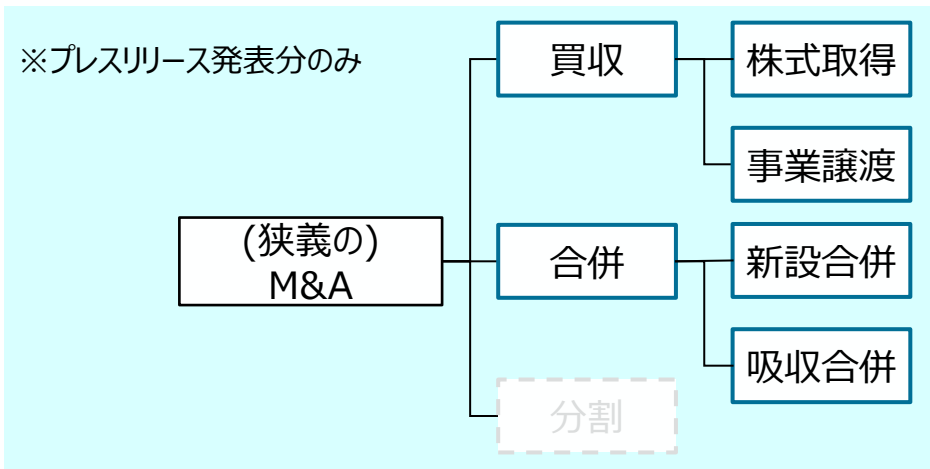
経済波及効果の集計対象とする企業

スピーダによるスタートアップの定義に合致する企業

- ユニークなテクノロジーや製品、サービス、ビジネスモデルを持ち、事業成長のための投資を行い、事業成長・拡大に取り組んでいる企業
- これまでの世界（生活、社会、経済モデル、テクノロジーなど）を覆し、新たな世界への変革にチャレンジする企業

〔 & (かつ) 〕

13～24年の間に買収または合併され、プレスリリース発表のあった企業

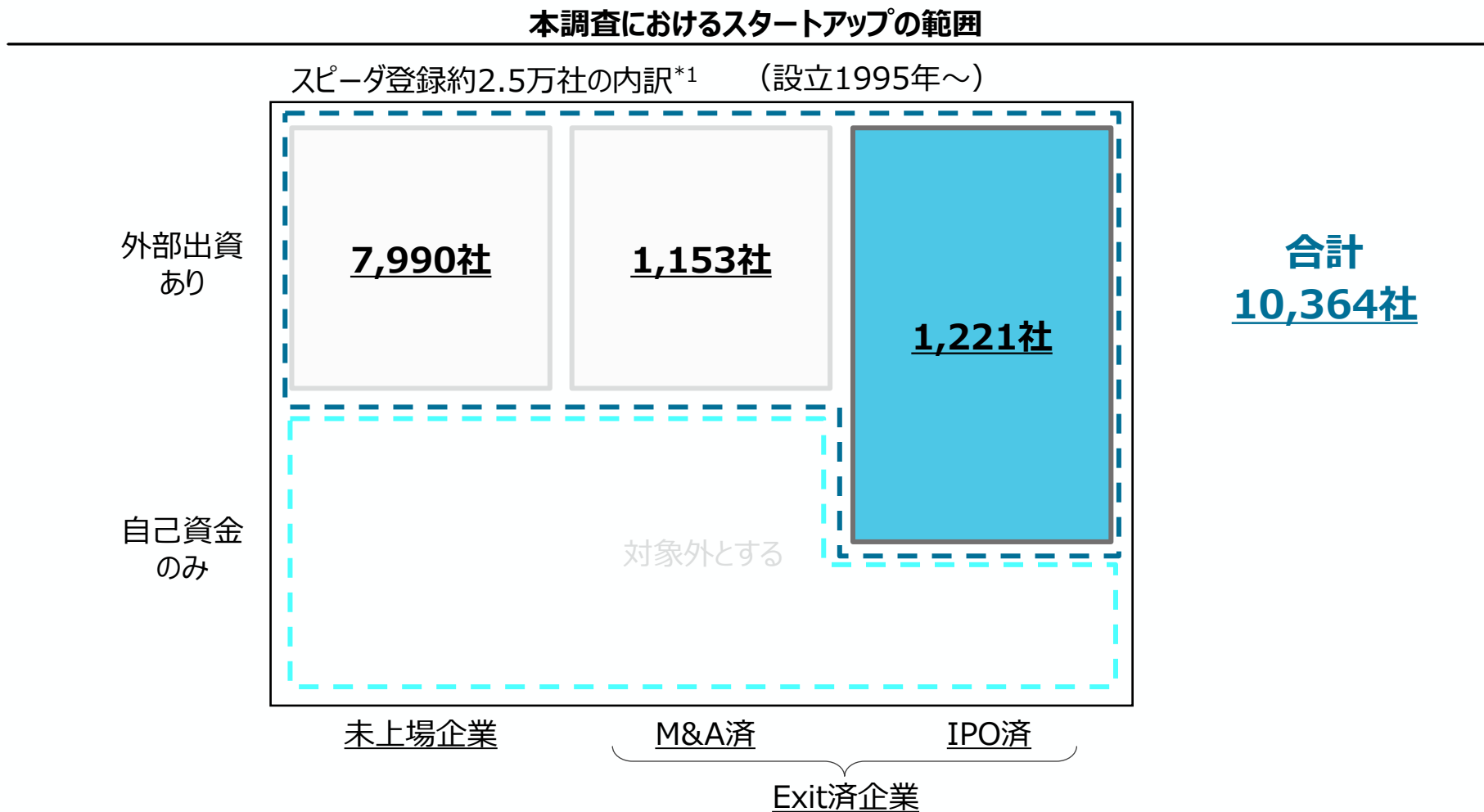


*1.取得可能なデータの制約上、2024年までの情報を用いた

*2.重複のある企業や1994年以前に設立された企業も同時に除外

本調査における「スタートアップ」の定義

- 本調査におけるスタートアップの定義に該当するのは10,364社となった

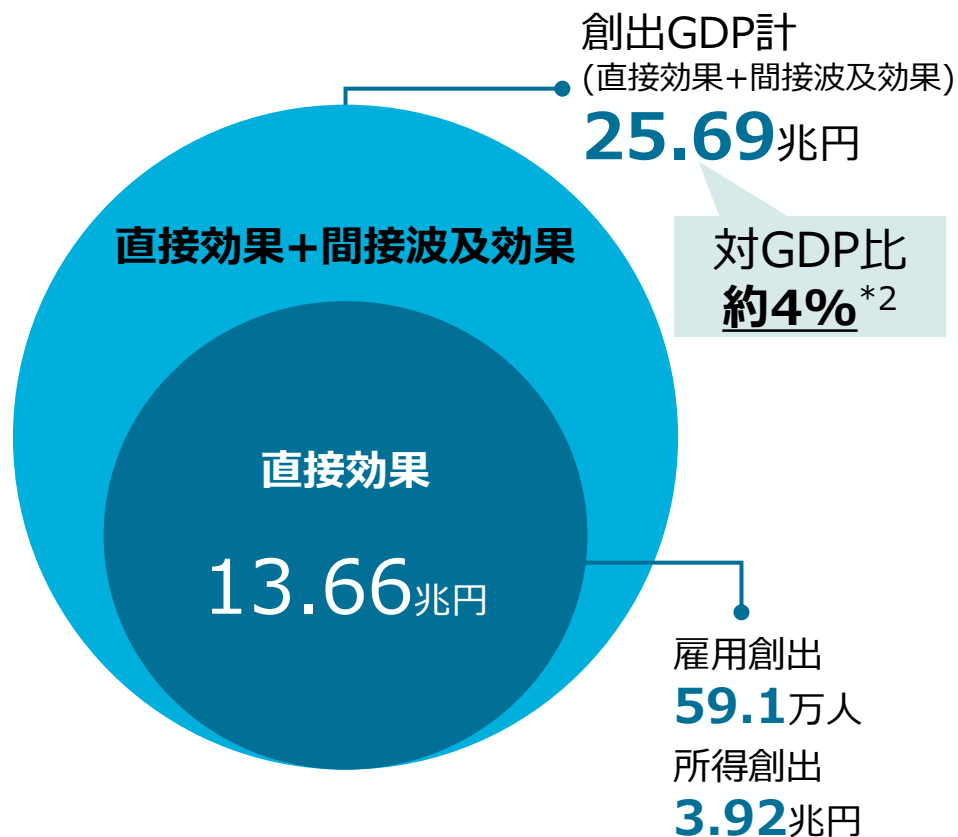


*1.社数は、未上場企業、M&A済企業が2025年12月時点、IPO企業が2026年3月時点

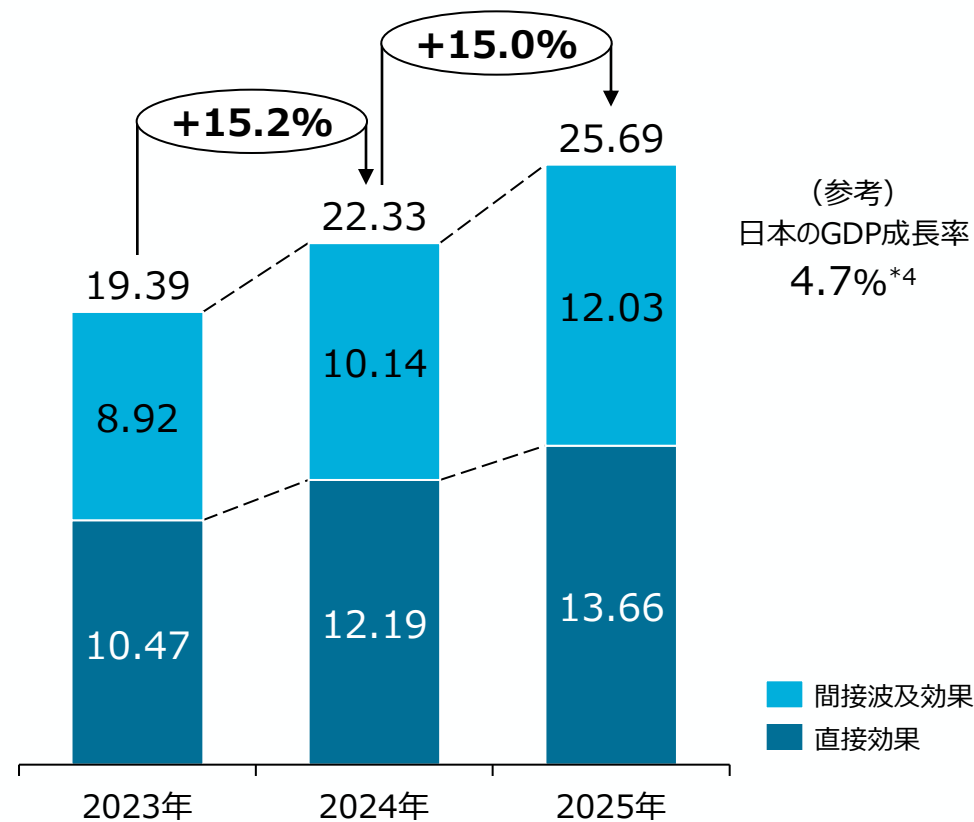
経済波及効果推計：推計結果

- 2025年のスタートアップによる経済波及効果は、創出GDPが直接効果で13.66兆円、間接波及効果を含めると25.69兆円となり、前年からの伸びはGDP成長率を上回った

スタートアップによる経済波及効果*1



スタートアップによる創出GDPの推移*3



*1. 直接効果とは、スタートアップの経済活動により創出される付加価値を指し、間接波及効果とは、スタートアップに対するサプライヤーの経済活動や所得創出に伴う消費支出が引き金となり連鎖的に創出される経済効果を指す。

本調査では間接波及効果のうち二次波及効果までを推計した

*2. 2025年の日本の名目GDP(663.8兆円)との比較((出典) 内閣府 経済社会総合研究所「国民経済計算 (GDP統計) 」(2026/3/31時点))

*3. 過去の調査データは経産省(<https://www.meti.go.jp/press/2024/07/20240722002/20240722002.html>)およびJETRO(https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2025/8d88f1c5f60ab2b1/202506.pdf)より引用

*4. 2025暦年(前年比)の名目GDP成長率((出典) 内閣府 経済社会総合研究所「国民経済計算 (GDP統計) 」(2026/3/31時点))

(参考)VC出資を受けたスタートアップによる経済波及効果

- VC出資を受けたスタートアップは全体の7割を占め、GDP創出の側面でも大きなインパクトを持っている

VC出資を受けたスタートアップの経済波及効果

VCから出資を受けたスタートアップ：7,225社

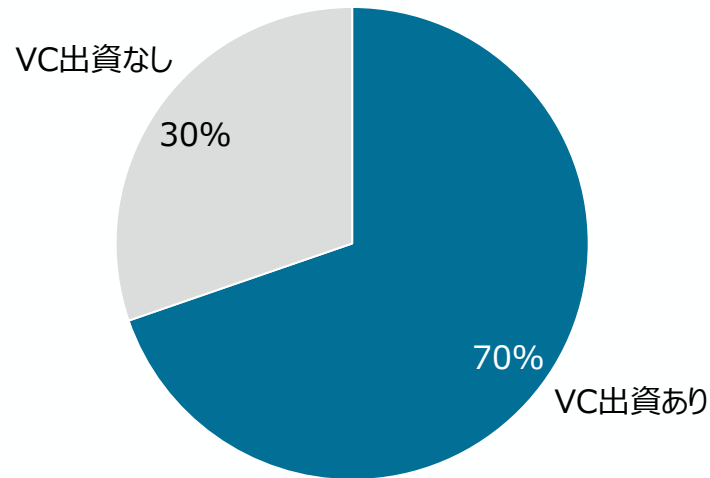
GDP創出： **8.40**兆円

雇用創出： **38.9**万人

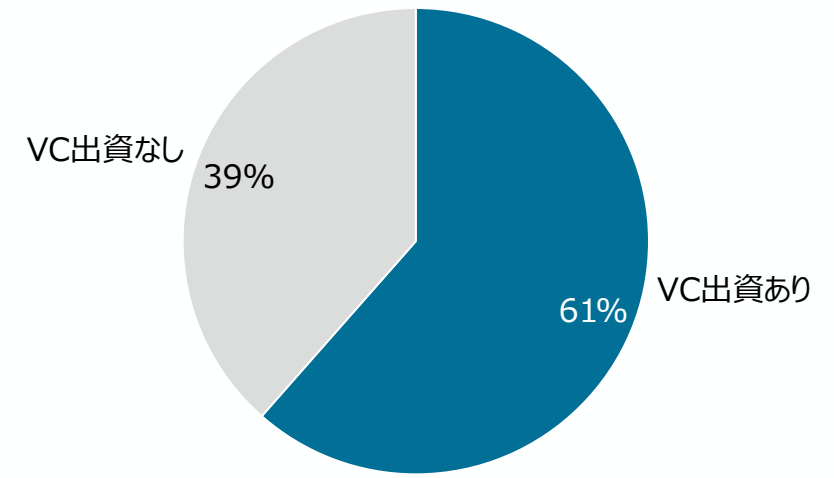
雇用者所得： **2.57**兆円

※直接効果の推計結果

VC出資を受けたスタートアップの割合



VC出資を受けたスタートアップによる直接効果GDPの割合



- VC出資を受けたとは、過去時点も含めVCから出資を受けたことを指す。
- VC出資にはCVCによる投資も含む(スタートアップ情報リサーチ スピーダ による定義)

(参考)Exit済のスタートアップによる経済波及効果

- Exit済企業はGDP創出額で大きな割合を占めており、経済効果創出にはスタートアップの大型化が肝要である

本推計におけるExit済企業の取り扱い

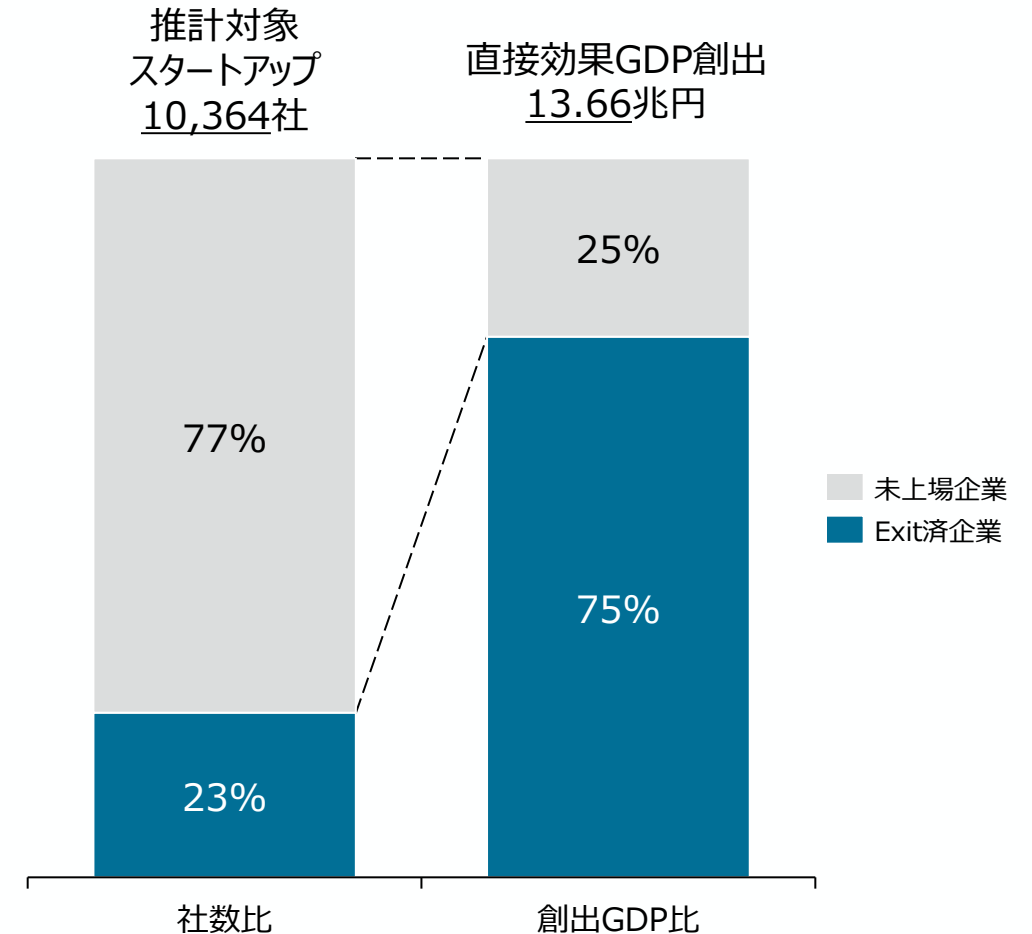
推計における前提

- Exit済（M&A済またはIPO済）であっても、その出自がスタートアップであり、大きく成長した企業はスタートアップ政策の成果として捉え、経済波及効果推計の対象とした

対象企業数

M&A済企業：1,153社
IPO済企業：1,221社

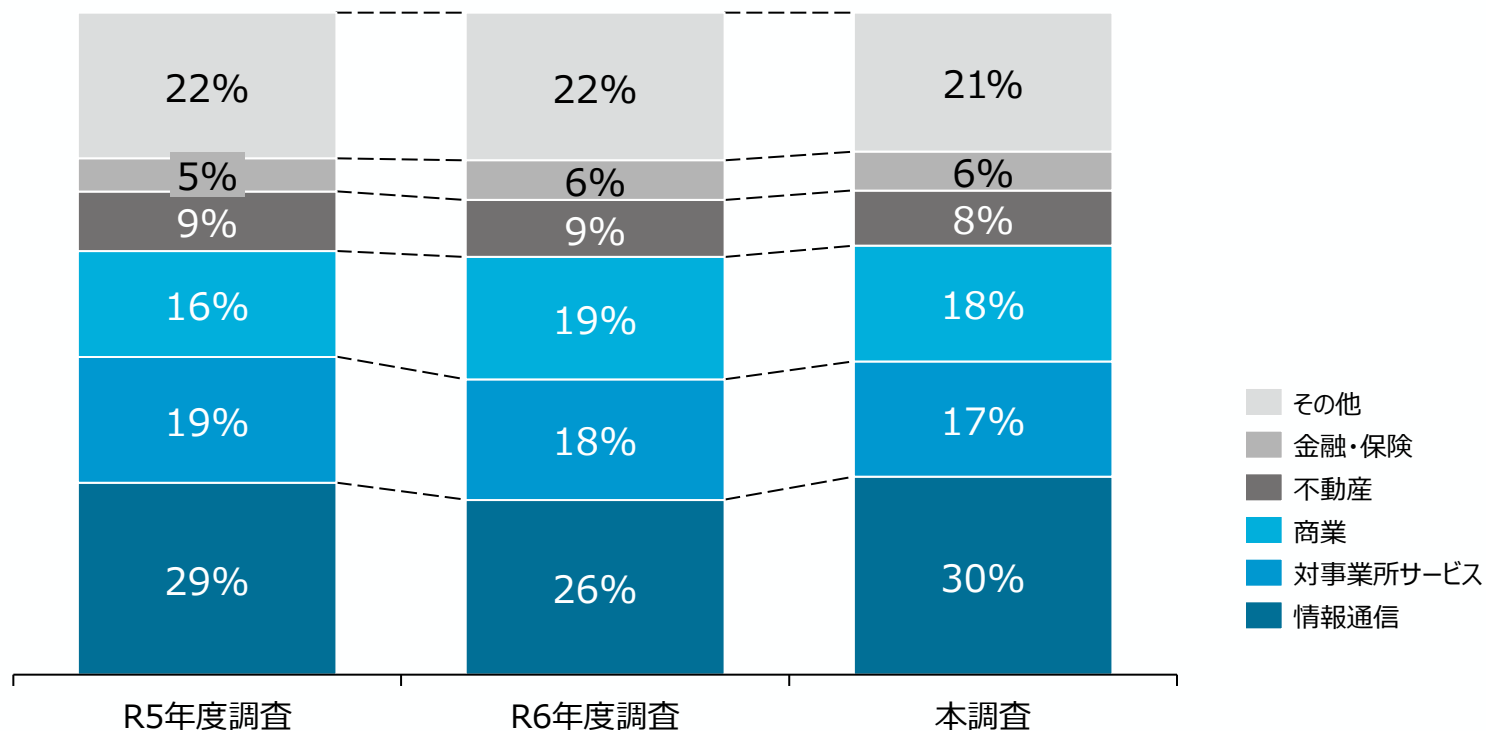
Exit済企業と未上場企業の比較



(参考)産業別の推計結果

- 創出GDPが多い産業の顔ぶれに変化はないものの、昨年度調査と比べ情報通信の割合が増加している

産業別の創出GDPの割合推移



- 産業区分は産業連関表の統合大分類(37分類)に従う
- 直接効果および間接波及効果の合計
- 過去の調査データは経産省(<https://www.meti.go.jp/press/2024/07/20240722002/20240722002.html>)およびJETRO(https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2025/8d88f1c5f60ab2b1/202506.pdf)より引用

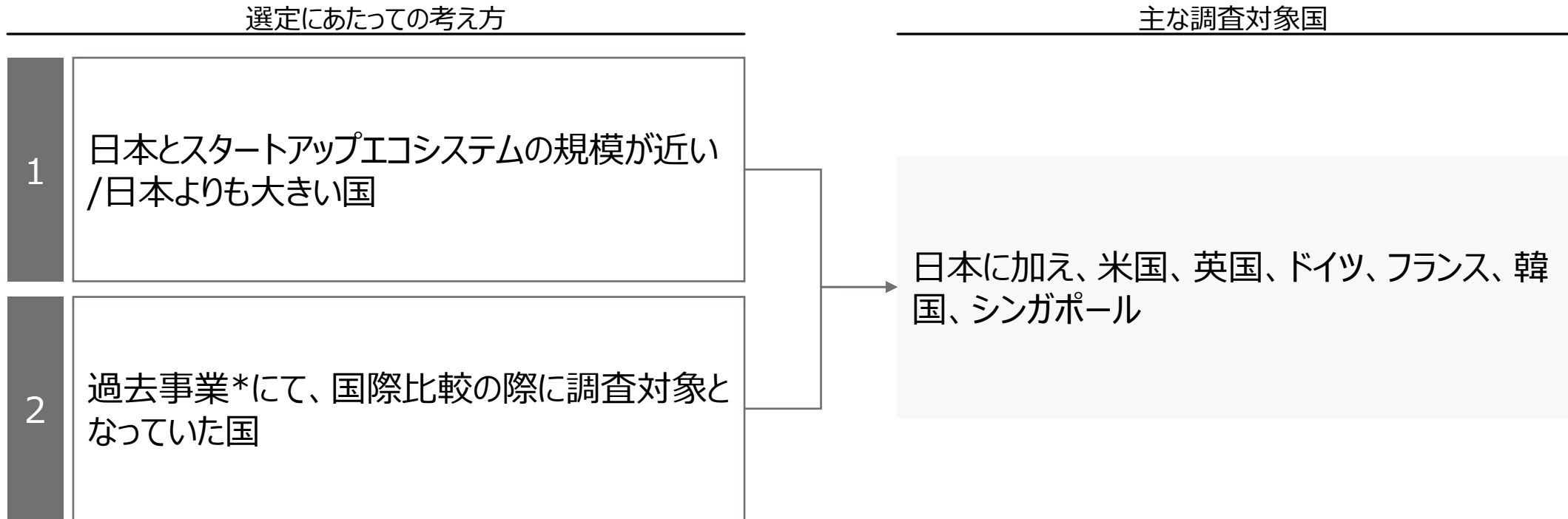
(1)スタートアップ企業の情報整備に関する調査(データ整備) 調査結果

②スタートアップエコシステム全体像の整理・データの整備

③諸外国のスタートアップエコシステムとの比較

調査対象国

- 日本とスタートアップエコシステムの規模が近い・ないしは大きい国であること、加えて過去事業における調査対象国を参考に、米、英、独、仏、韓、シンガポールおよび日本の7か国を主な調査対象とした



- 過去事業：JETRO「日本と東南アジア等諸外国とのスタートアップエコシステムの比較調査」(令和6年度)
- 調査項目によっては必ずしも7か国全てを対象とした調査は実施しない

(1)スタートアップ企業の情報整備に関する調査(データ整備) 調査結果

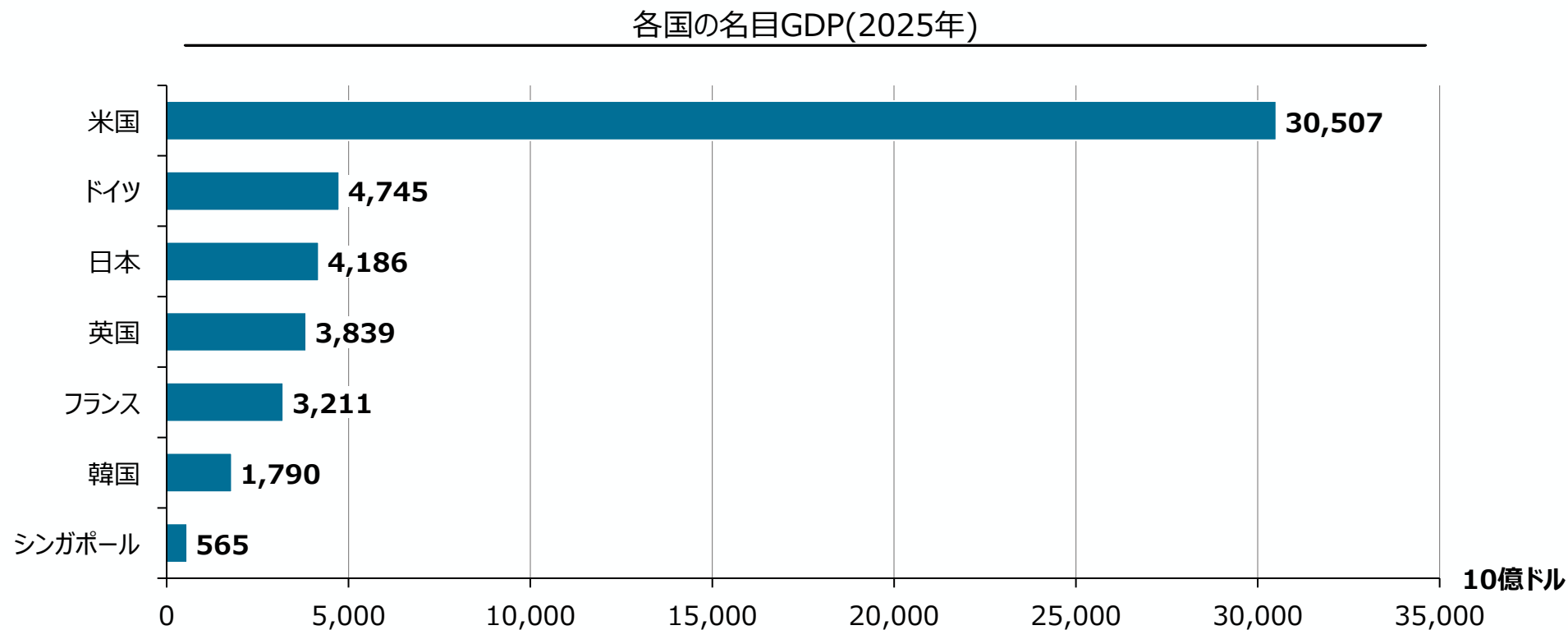
②スタートアップエコシステム全体像の整理・データの整備

③諸外国のスタートアップエコシステムとの比較

グローバル

市場規模・成長性(各国のGDP)

- 日本のGDP(USDベース)はドイツと同程度の規模であり、米国の約7分の1の水準である

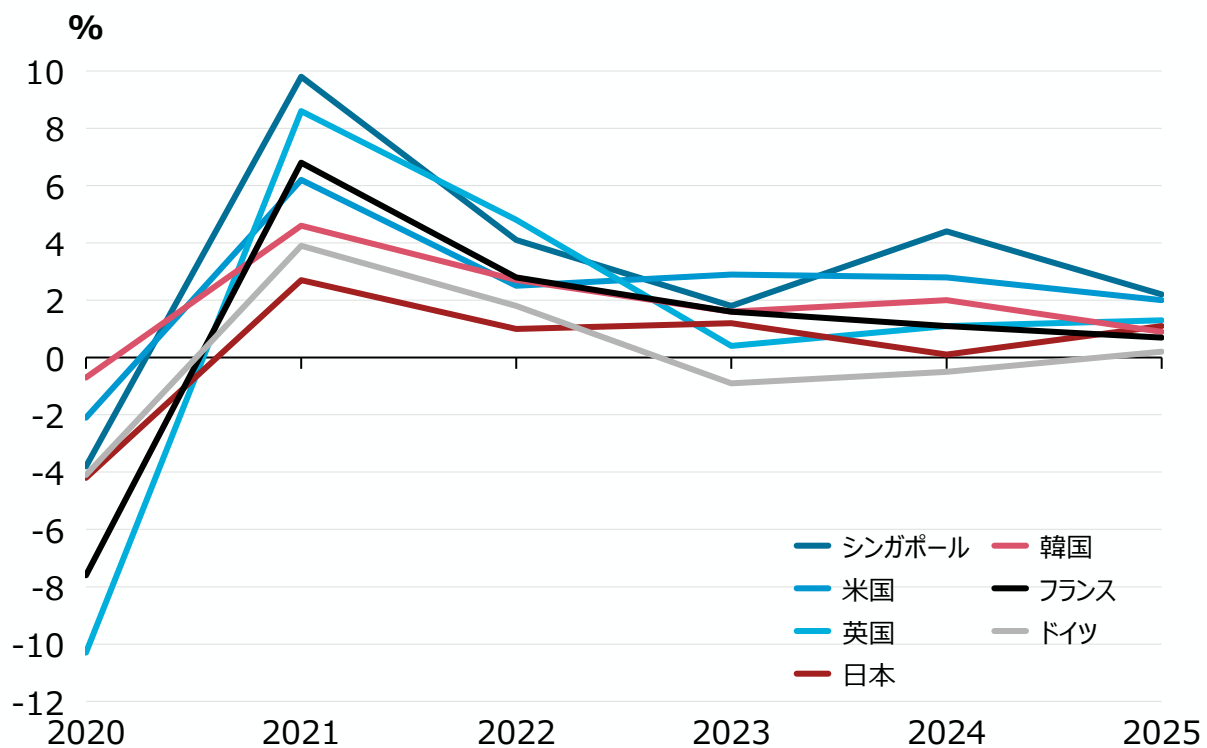


- (出典)IMF World Economic Outlook April 2025
- USDベースの数値を利用

市場規模・成長性(各国のGDP)

- 日本のGDP成長率は諸外国と比較し中程度の伸びとなっている

名目GDP成長率(前年比)



GDP成長率詳細(%、前年比)

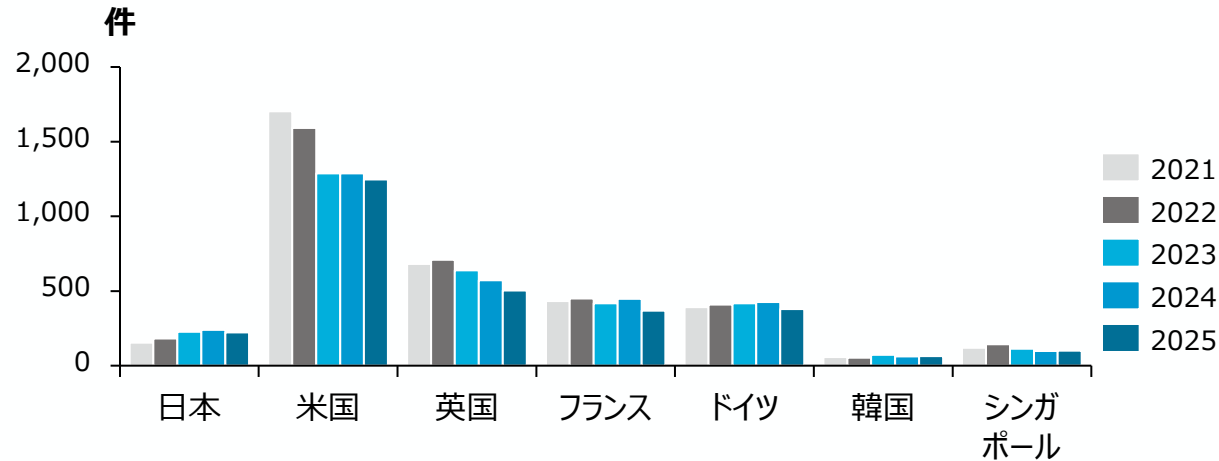
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
シンガポール	-3.8	9.8	4.1	1.8	4.4	2.2
米国	-2.1	6.2	2.5	2.9	2.8	2.0
英国	-10.3	8.6	4.8	0.4	1.1	1.3
日本	-4.2	2.7	1.0	1.2	0.1	1.1
韓国	-0.7	4.6	2.7	1.6	2.0	0.9
フランス	-7.6	6.8	2.8	1.6	1.1	0.7
ドイツ	-4.1	3.9	1.8	-0.9	-0.5	0.2

• (出典)IMF World Economic Outlook Real GDP growth (Annual percent change)

国家間のM&A取引状況(IN-OUT取引)

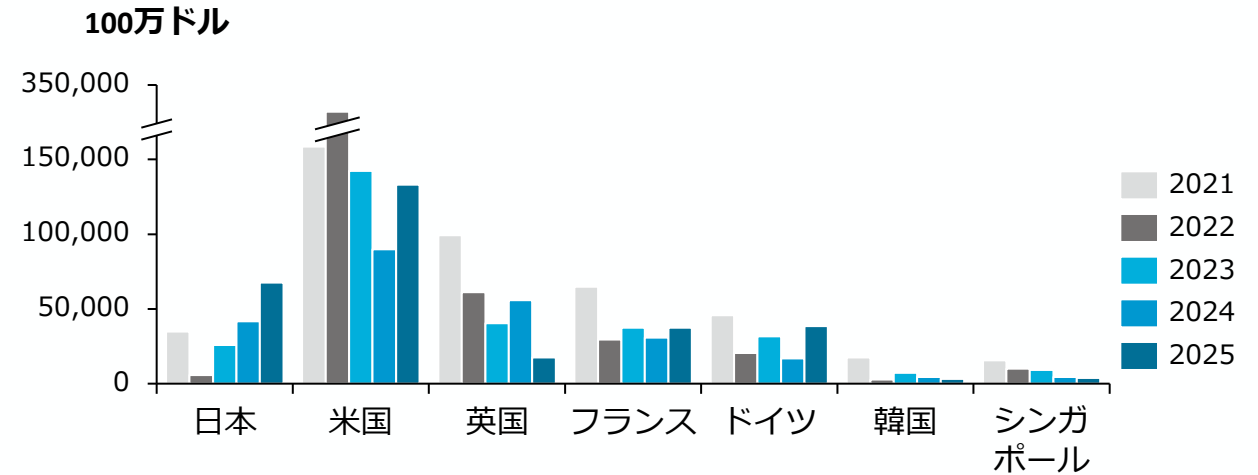
- IN-OUT取引は日本はアジア諸国の中では多い一方、欧州諸国と比べると少ない傾向である

IN-OUT取引件数(対世界)



国	2021	2022	2023	2024	2025
日本	154	182	226	240	222
米国	1,703	1,591	1,288	1,287	1,247
英国	682	708	638	571	503
フランス	432	449	418	448	368
ドイツ	391	410	417	426	378
韓国	58	53	73	61	64
シンガポール	119	144	114	99	101

IN-OUT取引金額(対世界)



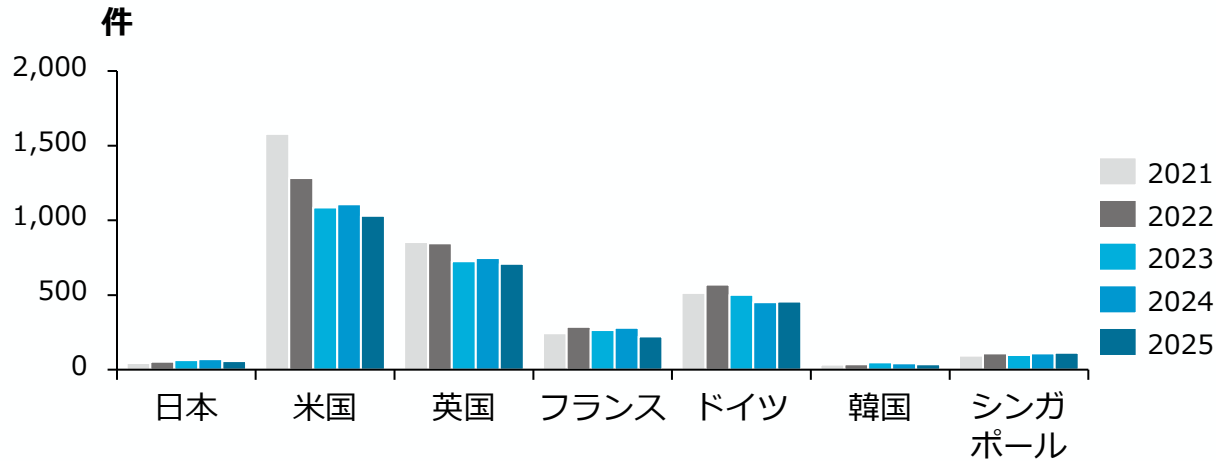
国	2021	2022	2023	2024	2025
日本	34,943	5,679	25,951	41,741	67,582
米国	158,675	332,043	142,370	89,889	133,099
英国	99,327	61,272	40,449	55,752	17,535
フランス	64,913	29,609	37,475	30,791	37,363
ドイツ	45,825	20,499	31,592	16,928	38,523
韓国	17,549	2,652	7,228	4,400	3,225
シンガポール	15,564	9,931	9,148	4,415	3,722

- データは2026年3月時点で取得したもの
- IN-OUTは対象国企業による海外企業の買収を指す
- USD以外の通貨で完了した取引については、上場日の為替レートでUSDに変換している
- (出典) PitchBook Data, Inc.; *The cited data has not been reviewed by PitchBook analysts and may be inconsistent with PitchBook methodology.

国家間のM&A取引状況(OUT-IN取引)

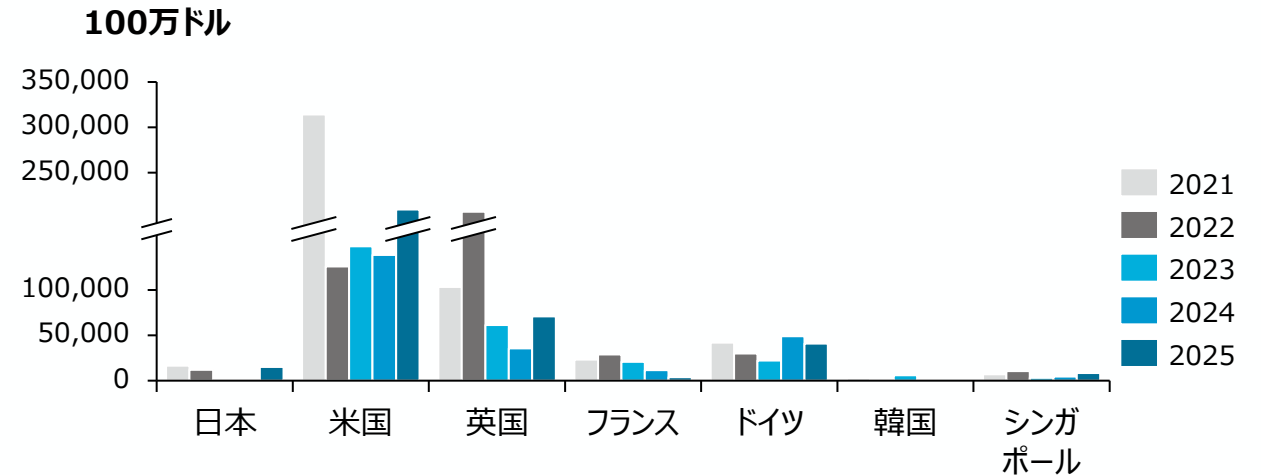
- OUT-IN取引は、アジア諸国は欧米と比較して全体的に少ない

OUT-IN取引件数(対世界)



国	2021	2022	2023	2024	2025
日本	45	53	65	70	58
米国	1,580	1,284	1,086	1,107	1,030
英国	855	846	726	747	710
フランス	244	286	265	280	223
ドイツ	515	570	501	451	457
韓国	33	37	50	42	36
シンガポール	94	109	99	108	114

OUT-IN取引金額(対世界)



国	2021	2022	2023	2024	2025
日本	16,677	11,858	889	1,187	15,072
米国	314,183	125,938	148,151	138,579	209,290
英国	103,438	206,884	61,344	35,597	70,894
フランス	23,291	29,049	20,780	11,684	3,840
ドイツ	42,046	30,095	22,096	49,090	40,850
韓国	2,661	503	6,110	858	442
シンガポール	7,027	10,436	3,242	4,583	8,312

- データは2026年3月時点で取得したもの
- OUT-INは海外企業による対象国企業の買収を指す
- USD以外の通貨で完了した取引については、上場日の為替レートでUSDに変換している
- (出典) PitchBook Data, Inc.; *The cited data has not been reviewed by PitchBook analysts and may be inconsistent with PitchBook methodology.

(1)スタートアップ企業の情報整備に関する調査(データ整備) 調査結果

②スタートアップエコシステム全体像の整理・データの整備

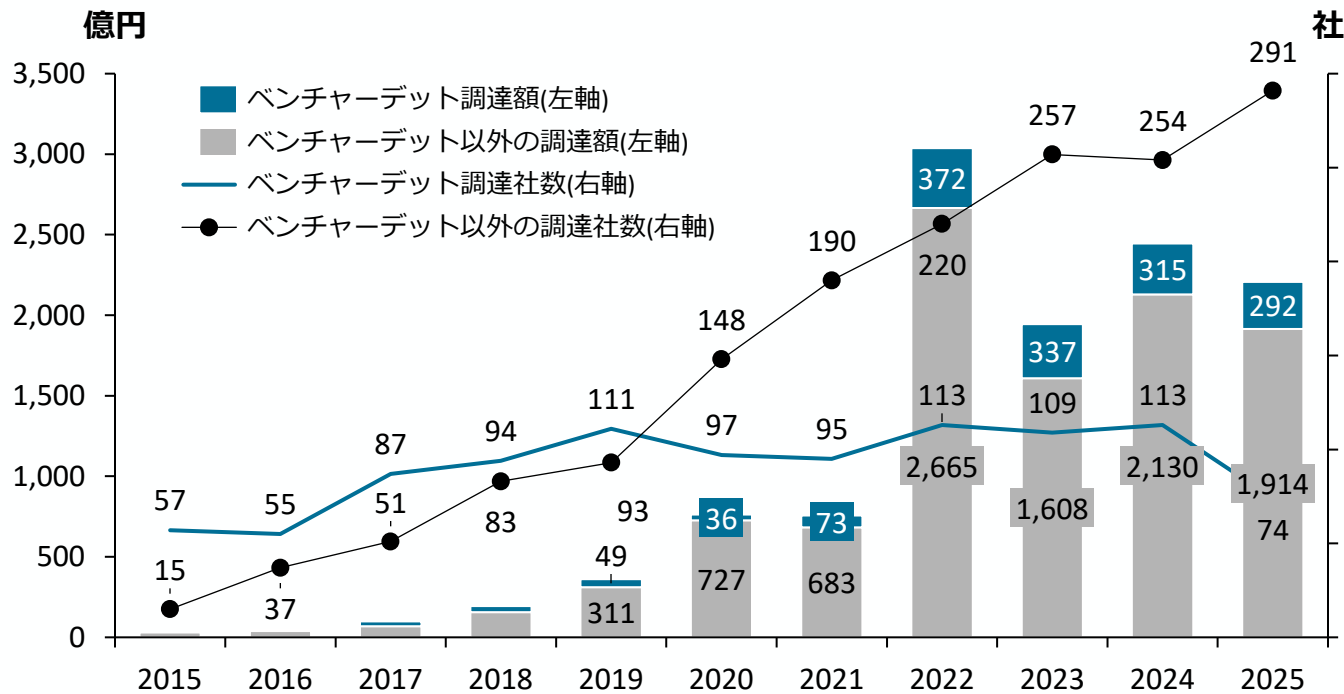
③諸外国のスタートアップエコシステムとの比較

ファイナンス

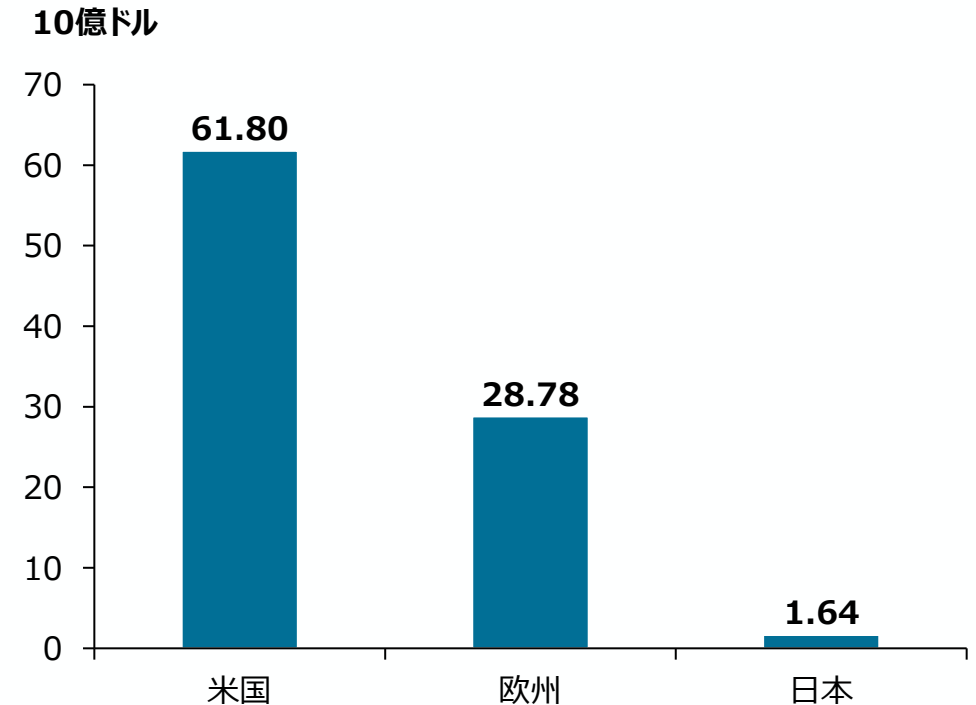
スタートアップのデットファイナンスによる調達額・件数の推移・国際比較

- 日本におけるデットファイナンスによる調達額・調達件数は近年増加傾向にあるが、欧米と比較すると、その規模は依然として小さい

スタートアップのデットファイナンス*1



デットファイナンスによる調達額の国際比較(2024年)*2



• 各種レポートよりPwC作成

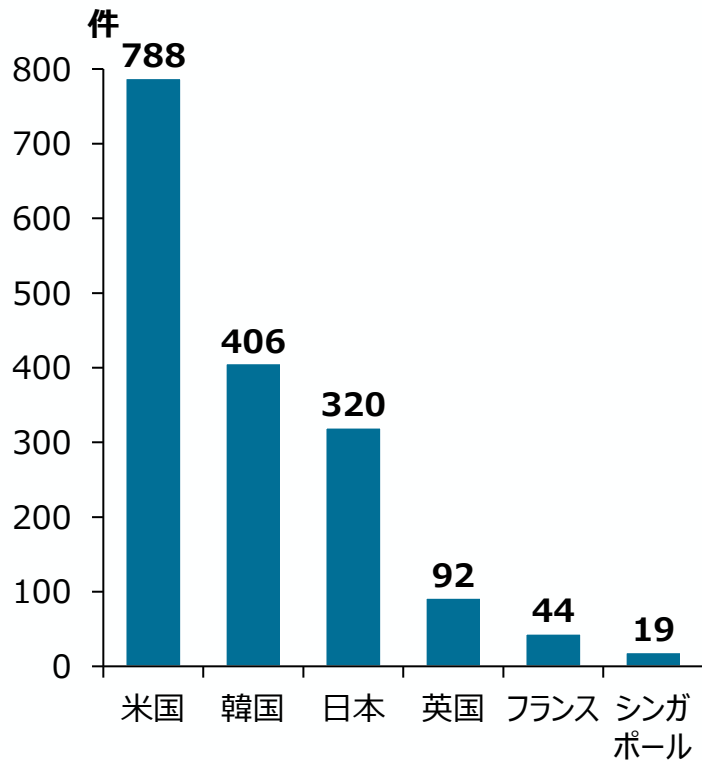
• *1：株式会社ユーザベース Japan Startup Finance 2025より作成（各年の値は集計時点までにプレスリリース等でデットファイナンスが観測できたものが対象。実行は確認されない参考値）

• *2：米国のデータはNVCA Venture Monitor 2025Q3、欧州のデータはEUROPEAN Venture Report 2025 Q3、日本のデータは株式会社ユーザベース Japan startup finance 2025より取得し、作成(2024年末時点の為替を想定し、欧州のデータは1ユーロあたり1.07ドル、日本のデータは1ドルあたり150円としてドルに変換している)

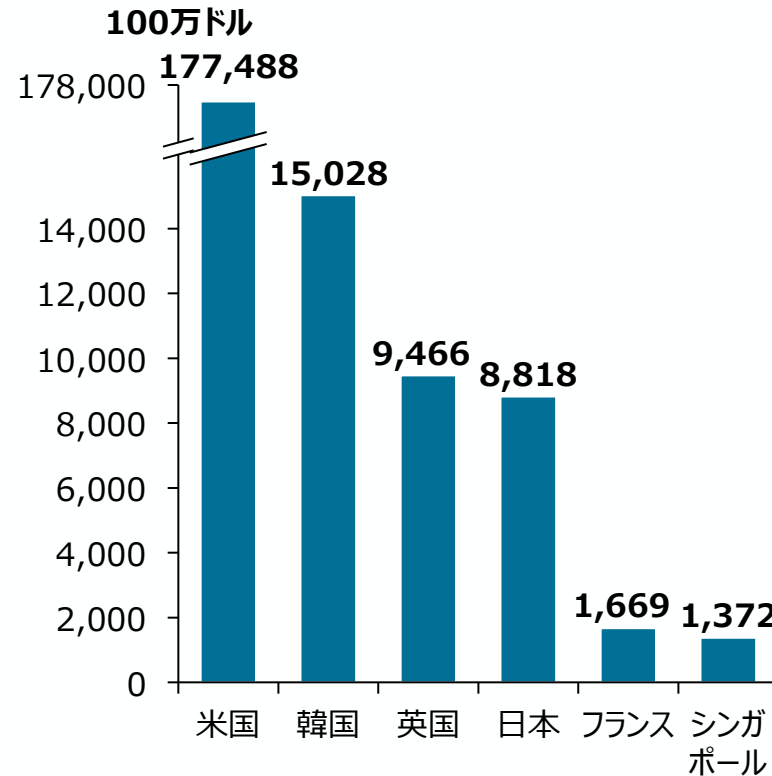
各国スタートアップのExitにおけるIPOの状況(2016~2025年合計)

- 日本のスタートアップのIPOは件数・金額共に米韓に次いでおり、活況と言える
- 一方、1件あたりのIPOによる資金調達額が最下位となっている

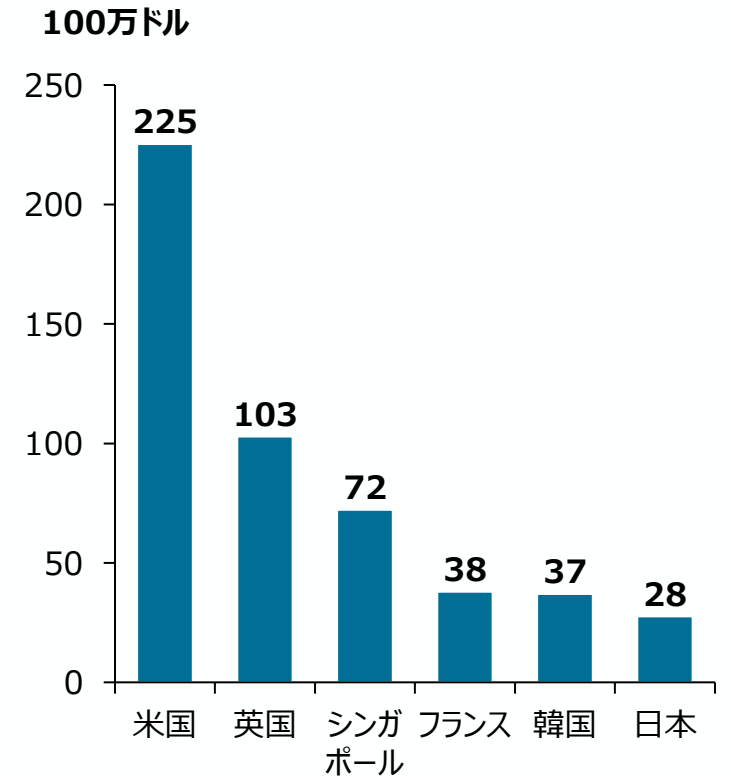
IPO件数



IPOファイナンス金額 (総額)



IPOファイナンス金額 (平均値)

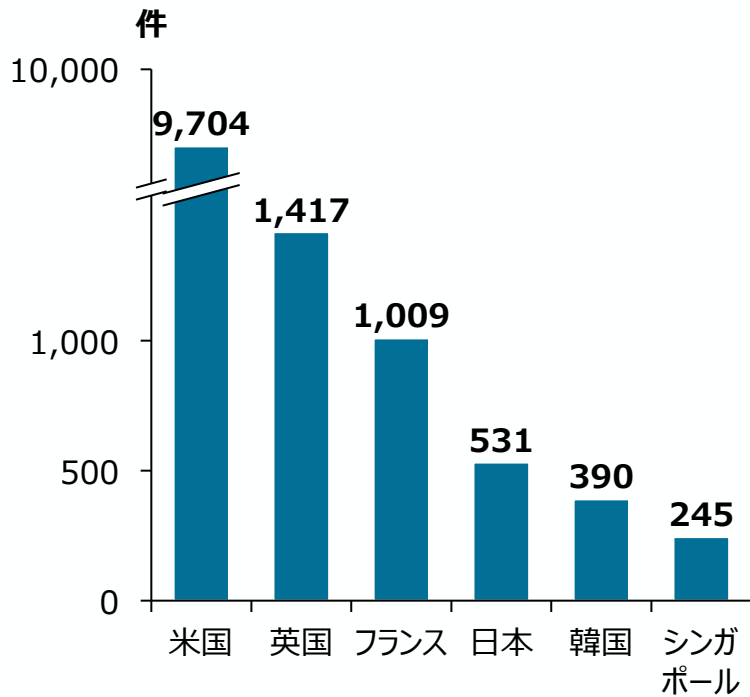


- データは2026年1月時点で取得したもの
- 2016-2025年に上場した企業のうち、上場までにVCからの出資を受けたことがある企業を対象として集計
- USD以外の通貨で完了した取引については、上場日の為替レートでUSDに変換している
- (出典) PitchBook Data, Inc.; *The cited data has not been reviewed by PitchBook analysts and may be inconsistent with PitchBook methodology.

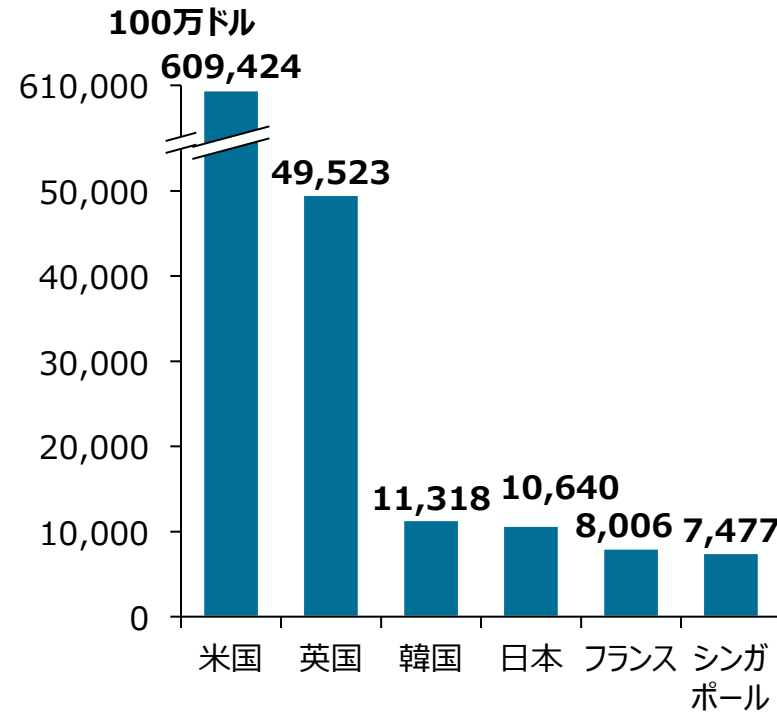
各国スタートアップのExitにおけるM&Aの状況(2016-2025年合計)

- 日本のスタートアップのM&Aは、件数・金額共に欧米諸国に劣っている

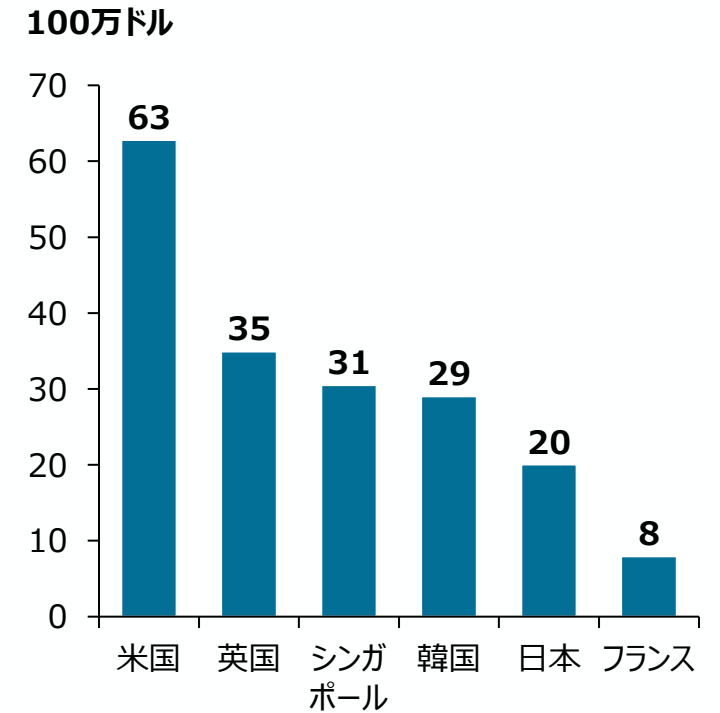
M&A件数



M&A取引金額 (総額)



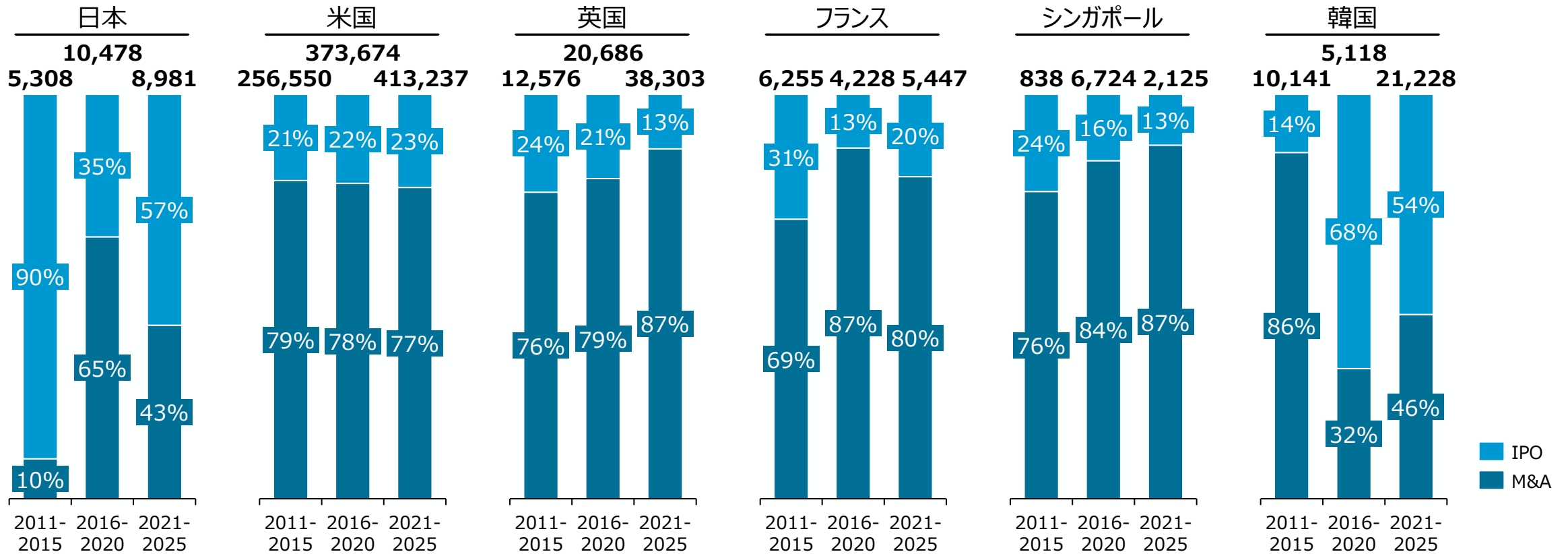
M&A取引金額 (平均値)



- データは2026年1月時点で取得したもの
- 本分析の対象スタートアップは2016-2025年にM&A取引を行った企業のうち、取引時点までにVCからの出資を受けたことがある企業としている
- PitchbookによるM&Aの分類「合併/買収」、「買収/LBO」、「経営陣による投資家買収」、「対等合併」、「逆さ合併」のうち、「合併/買収」のみを対象としている
- PitchbookによるM&A関連データのうち、Capital Investedを取引金額と訳している
- USD以外の通貨で完了した取引については、取引成立日の為替レートでUSDに変換している
- (出典) PitchBook Data, Inc.; *The cited data has not been reviewed by PitchBook analysts and may be inconsistent with PitchBook methodology.

各国スタートアップのExitにおけるIPOとM&Aの比率(金額ベース)

- 5年区切りで推移を見ると、金額ベースでは近年においても日本、韓国ではIPOによる資金調達金額の方がM&Aよりも多い

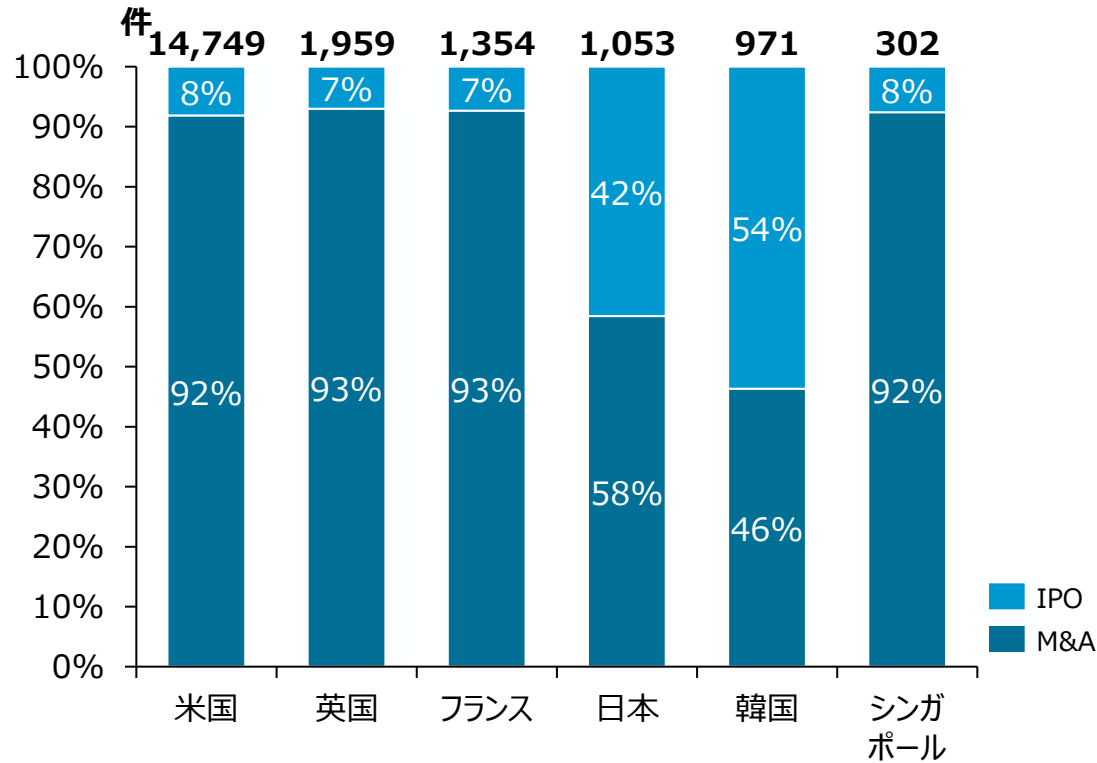


- データは2026年1月時点で取得したもの
- 本分析の対象スタートアップは2011-2025年にIPOまたはM&A取引を行った企業のうち、取引時点までにVCからの出資を受けたことがある企業としている
- M&AはPitchbookによる分類「合併/買収」、「買収/LBO」、「経営陣による投資家買収」、「対等合併」、「逆さ合併」のうち、「合併/買収」のみを対象としている
- USD以外の通貨で完了した取引については、取引成立日の為替レートでUSDに変換している
- (出典) PitchBook Data, Inc.; *The cited data has not been reviewed by PitchBook analysts and may be inconsistent with PitchBook methodology.

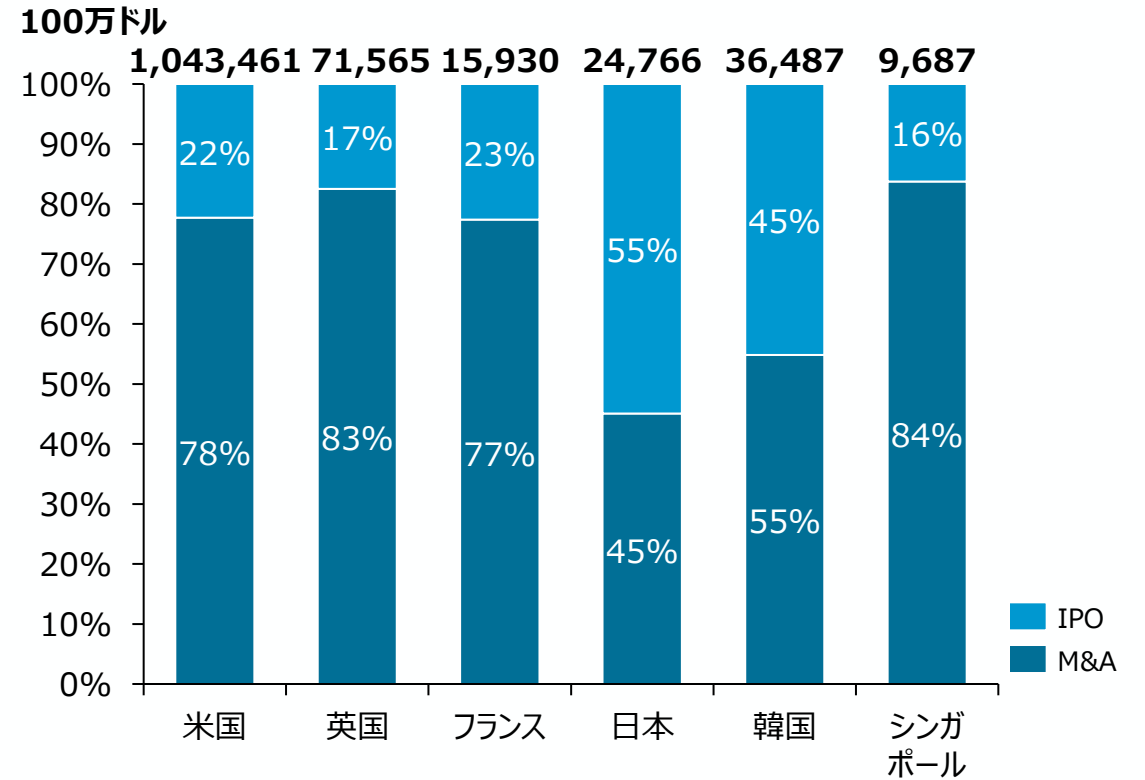
各国スタートアップのExitにおけるIPOとM&Aの比率(2011-2025年合計)

- 日本と韓国は、ExitにおけるIPOの比率が件数・金額ともに大きい

件数ベース

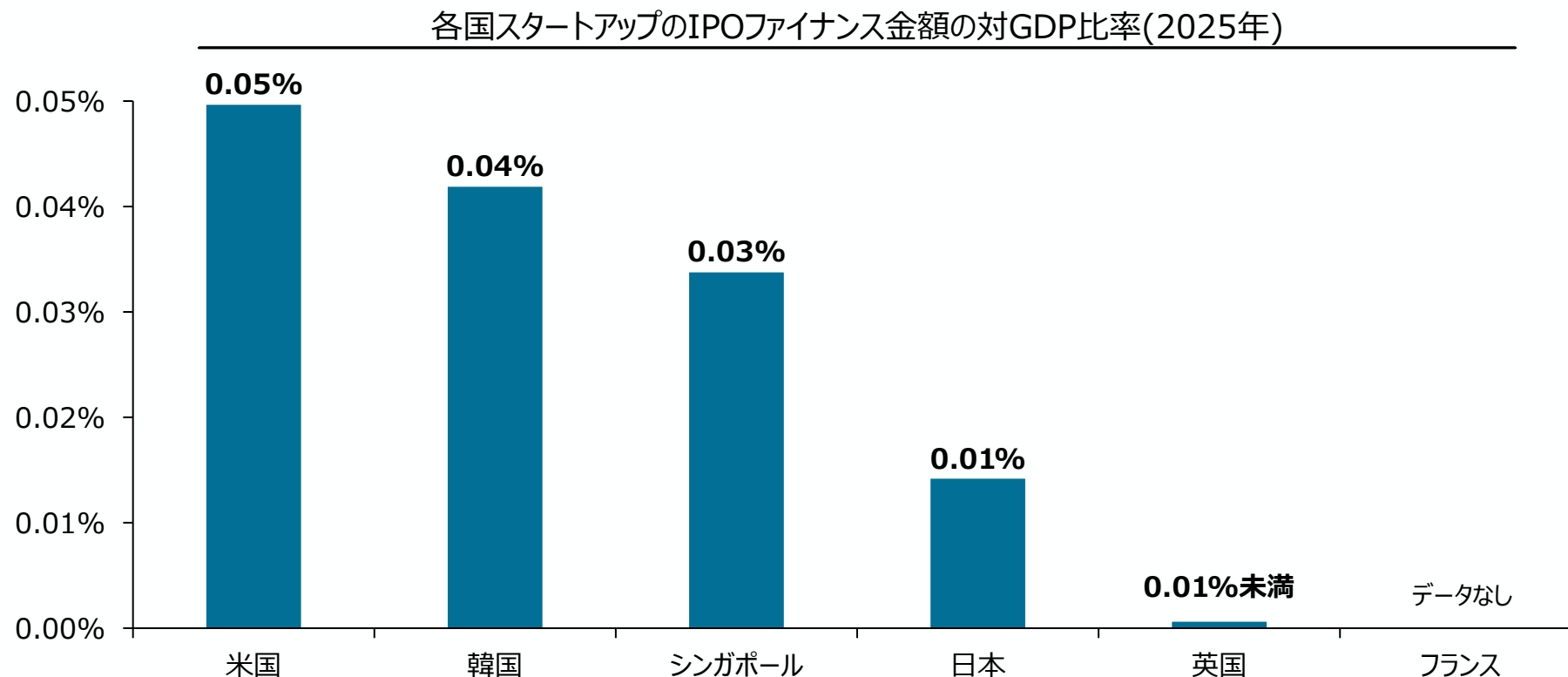


金額ベース



- データは2026年1月時点で取得したもの
- 本分析の対象スタートアップは2011-2025年にIPOまたはM&A取引を行った企業のうち、取引時点までにVCからの出資を受けたことがある企業としている
- M&AはPitchbookによる分類「合併/買収」、「買収/LBO」、「経営陣による投資家買収」、「対等合併」、「逆さ合併」のうち、「合併/買収」のみを対象としている
- USD以外の通貨で完了した取引については、取引成立日の為替レートでUSDに変換している
- (出典) PitchBook Data, Inc.; *The cited data has not been reviewed by PitchBook analysts and may be inconsistent with PitchBook methodology.

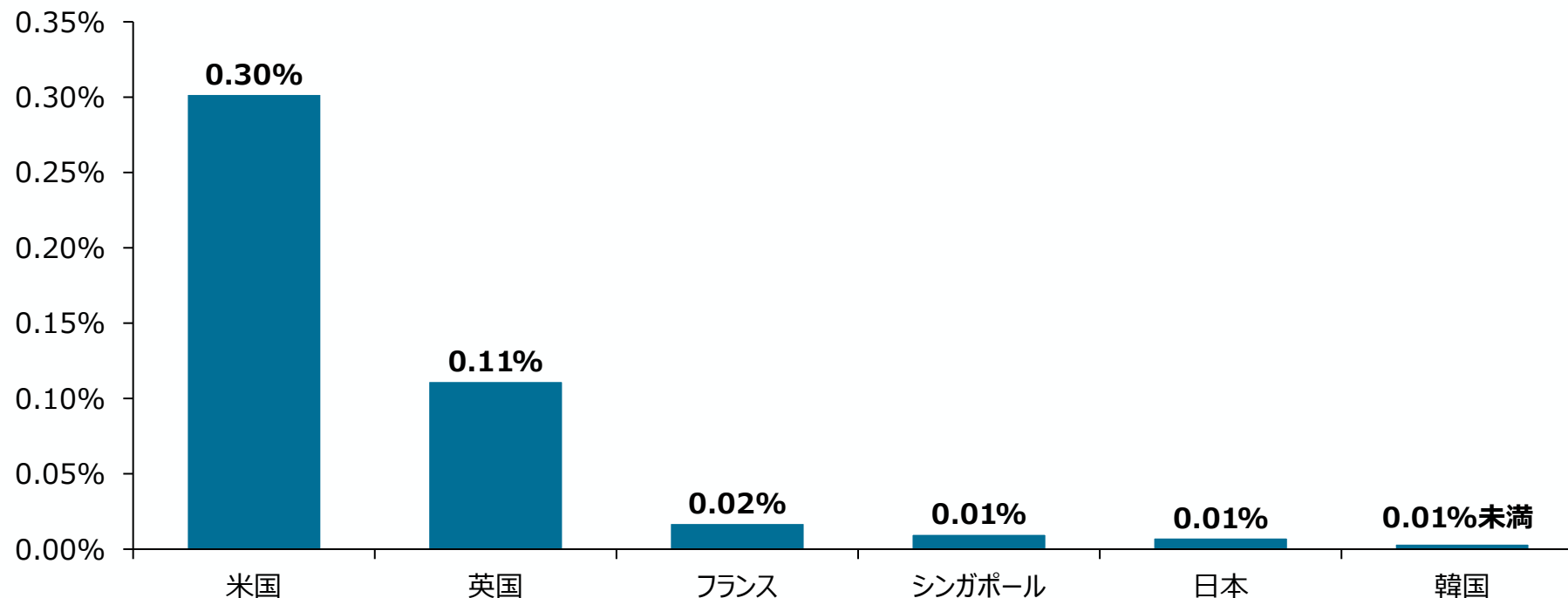
(参考)IPOファイナンス金額(2025年)のGDP比率



- データは2026年1月時点で取得したもの
- 名目GDPに対するIPOファイナンス金額の比率を計算
- 本分析の対象スタートアップは2025年に上場した企業のうち、上場までにVCからの出資を受けたことがある企業としている
- USD以外の通貨で完了した取引については、取引成立日の為替レートでUSDに変換している
- (出典)IMF「World Economic Outlook」、PitchBook Data, Inc.のデータを基に作成(*The cited data has not been reviewed by PitchBook analysts and may be inconsistent with PitchBook methodology.)

(参考)M&A取引金額(2025年)のGDP比率

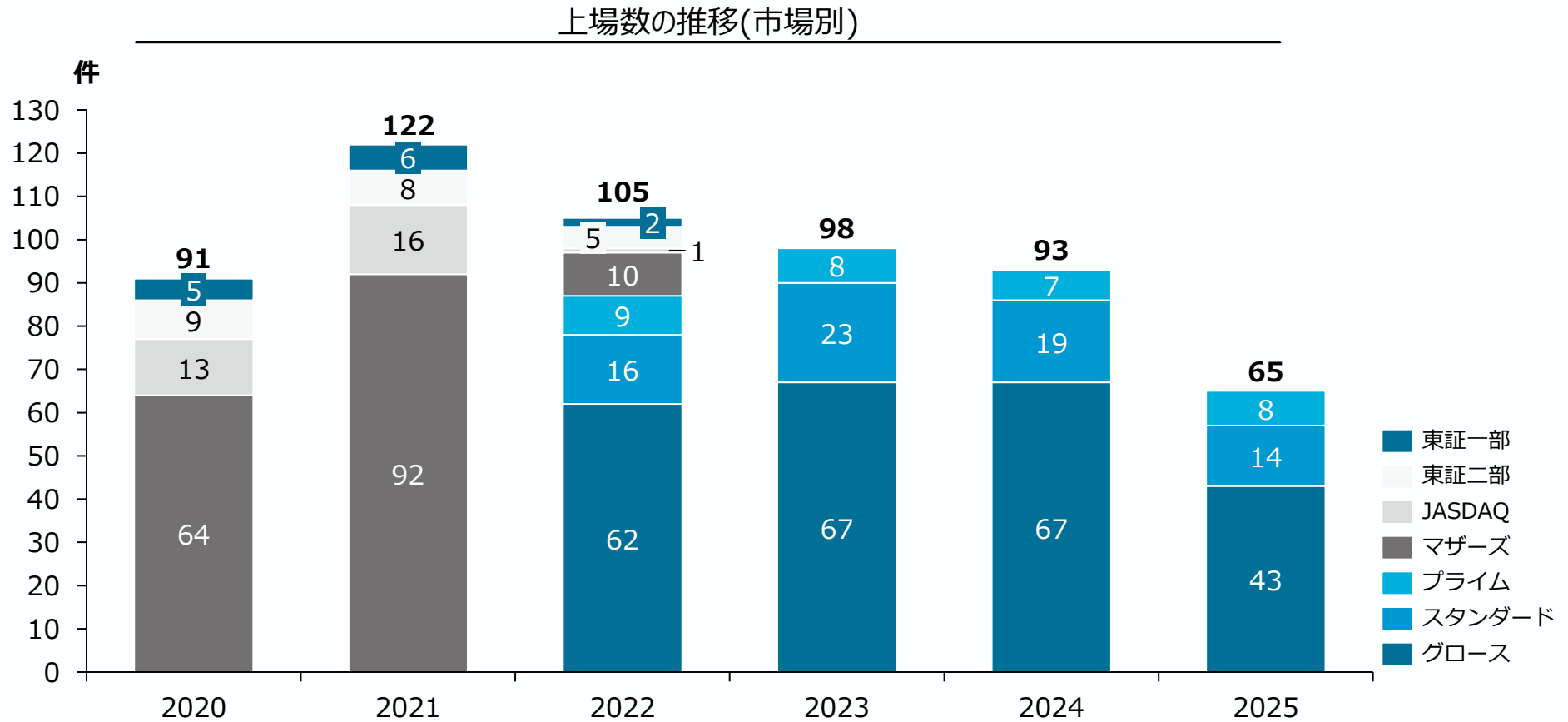
各国スタートアップのM&A取引金額の対GDP比率(2025年)



- データは2026年1月時点で取得したもの
- 名目GDPに対するM&A取引金額の比率を計算
- 本分析の対象スタートアップは2025年にM&A取引を行った企業のうち、取引時点までにVCからの出資を受けたことがある企業としている
- PitchbookによるM&Aの分類「合併/買収」、「買収/LBO」、「経営陣による投資家買収」、「対等合併」、「逆さ合併」のうち、「合併/買収」のみを対象としている
- PitchbookによるM&A関連データのうち、Capital Investedを取引金額と訳している
- USD以外の通貨で完了した取引については、取引成立日の為替レートでUSDに変換している
- (出典)IMF「World Economic Outlook」、PitchBook Data, Inc.のデータを基に作成(*The cited data has not been reviewed by PitchBook analysts and may be inconsistent with PitchBook methodology.)

上場数の推移：東京証券取引所の市場動向

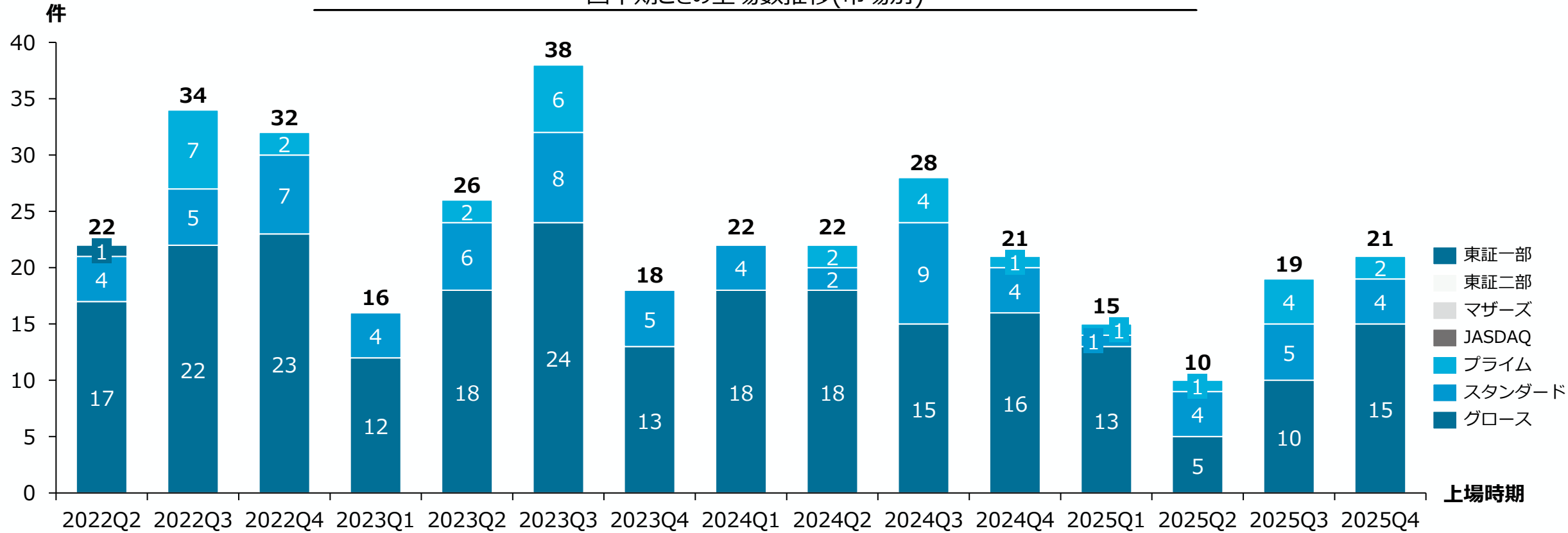
- 2025年の上場数は直近5年間と比べるとやや少ない



・(出典)日本取引所グループHP他、公開情報より取得

(参考) 上場数の推移(四半期ごと)：東京証券取引所の市場動向

四半期ごとの上場数推移(市場別)

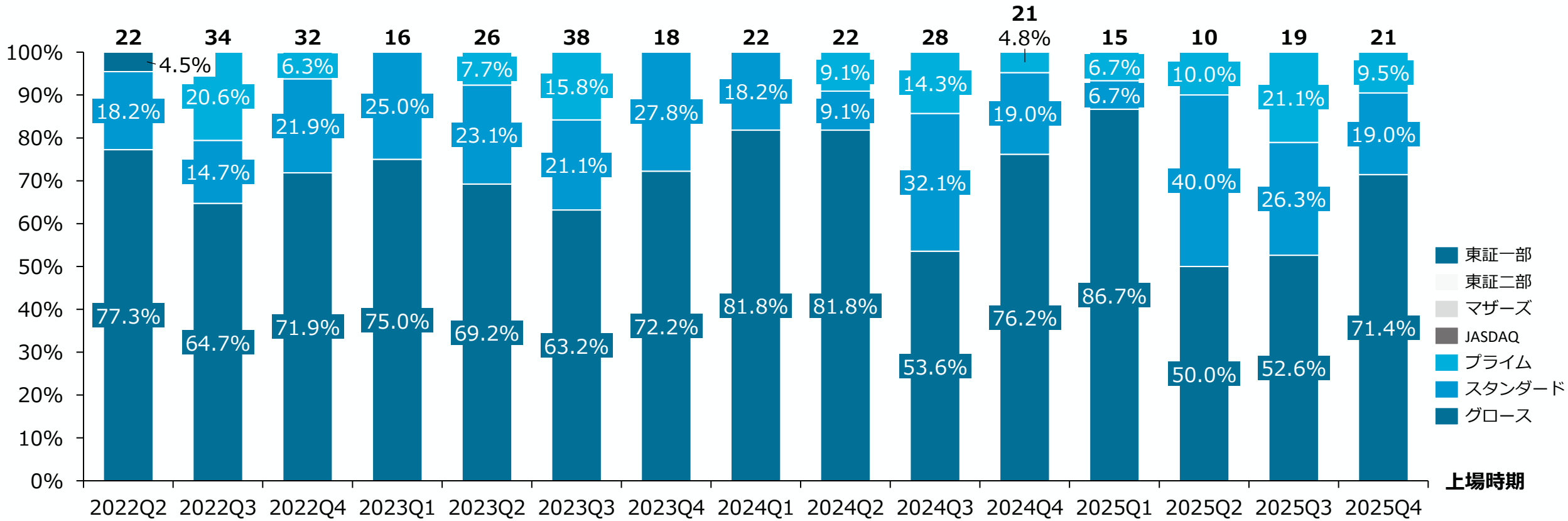


・(出典)日本取引所グループHP他、公開情報より取得

上場先の推移：東京証券取引所の市場動向

- 直近1年間では、過去と比べるとグロース市場への上場の割合がやや少ない

上場数の市場別割合推移(市場別)

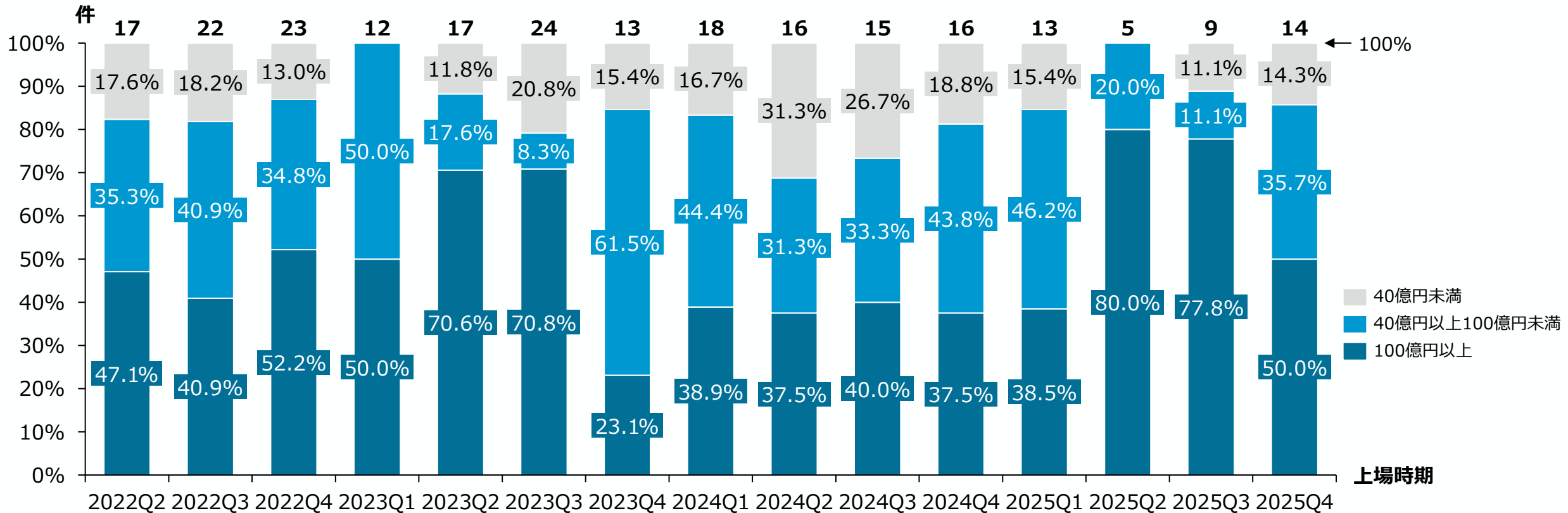


・(出典)日本取引所グループHP他、公開情報より取得

グロース市場における時価総額別の上場割合：東京証券取引所の市場動向

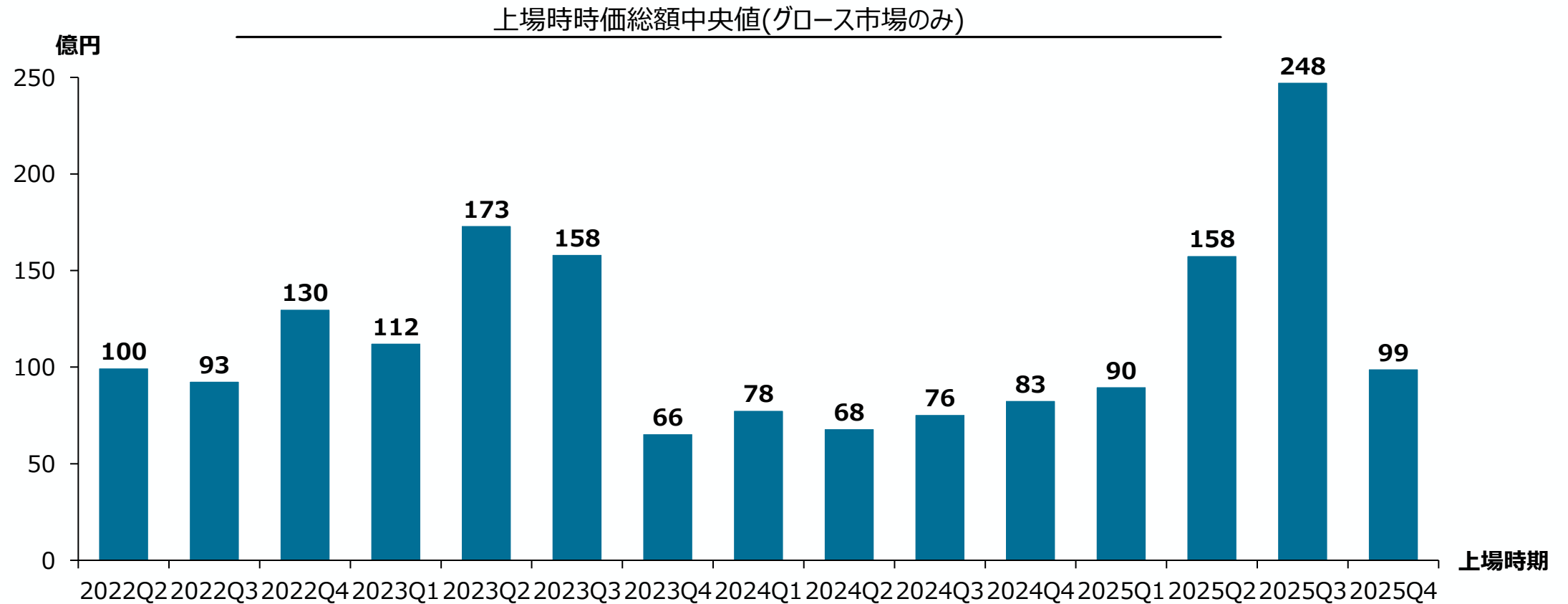
- 直近1年間では、上場時時価総額が100億円以上となる企業の割合がやや高い

上場数の上場時時価総額別割合推移(グロース市場のみ)



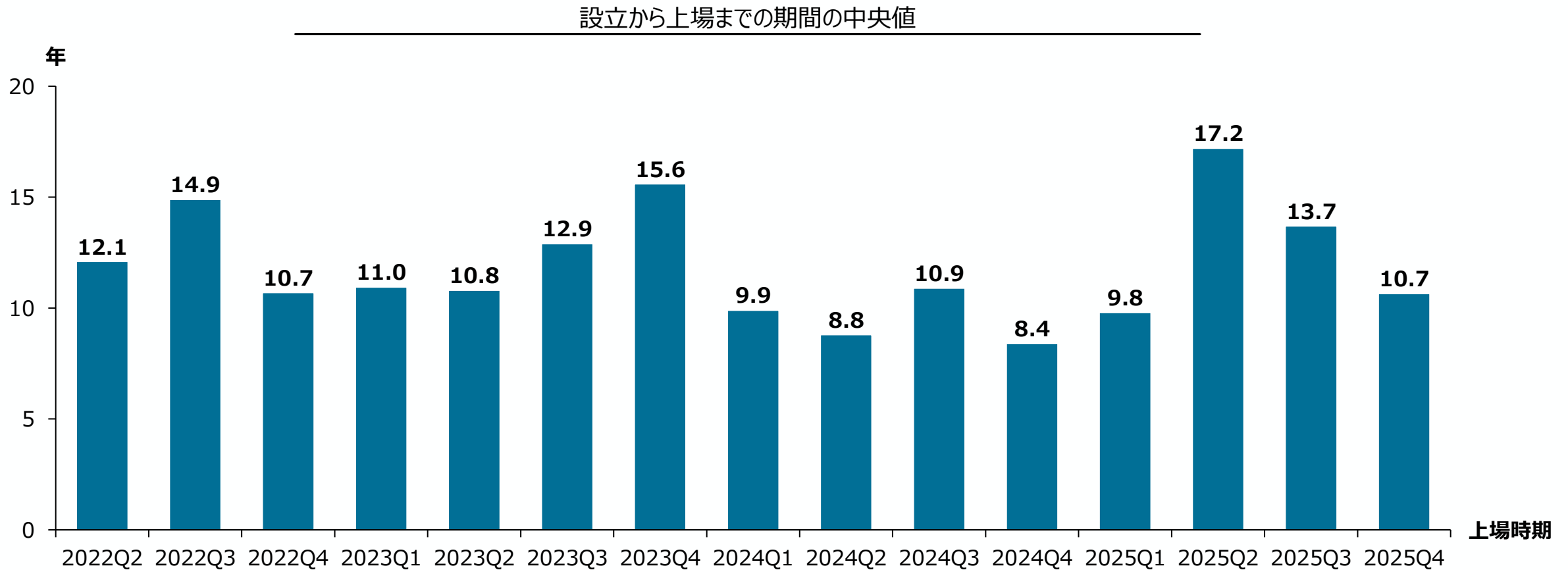
- (出典)日本取引所グループHPおよびSPEEDA他、公開情報より取得
- 上場時時価総額は上場日の調整後終値としている
- 新規に上場した企業の実態を正確に反映させるため、テクニカル上場(持株会社化による再上場等)による上場は除外して集計

(参考) グロース市場の上場時時価総額中央値：東京証券取引所の市場動向



- (出典)日本取引所グループHPおよびSPEEDA他、公開情報より取得
- 上場時時価総額は上場日の調整後終値としている
- 新規に上場した企業の実態を正確に反映させるため、テクニカル上場(持株会社化による再上場等)による上場は除外して集計

(参考) 設立から上場までの期間：東京証券取引所の市場動向



(1)スタートアップ企業の情報整備に関する調査(データ整備) 調査結果

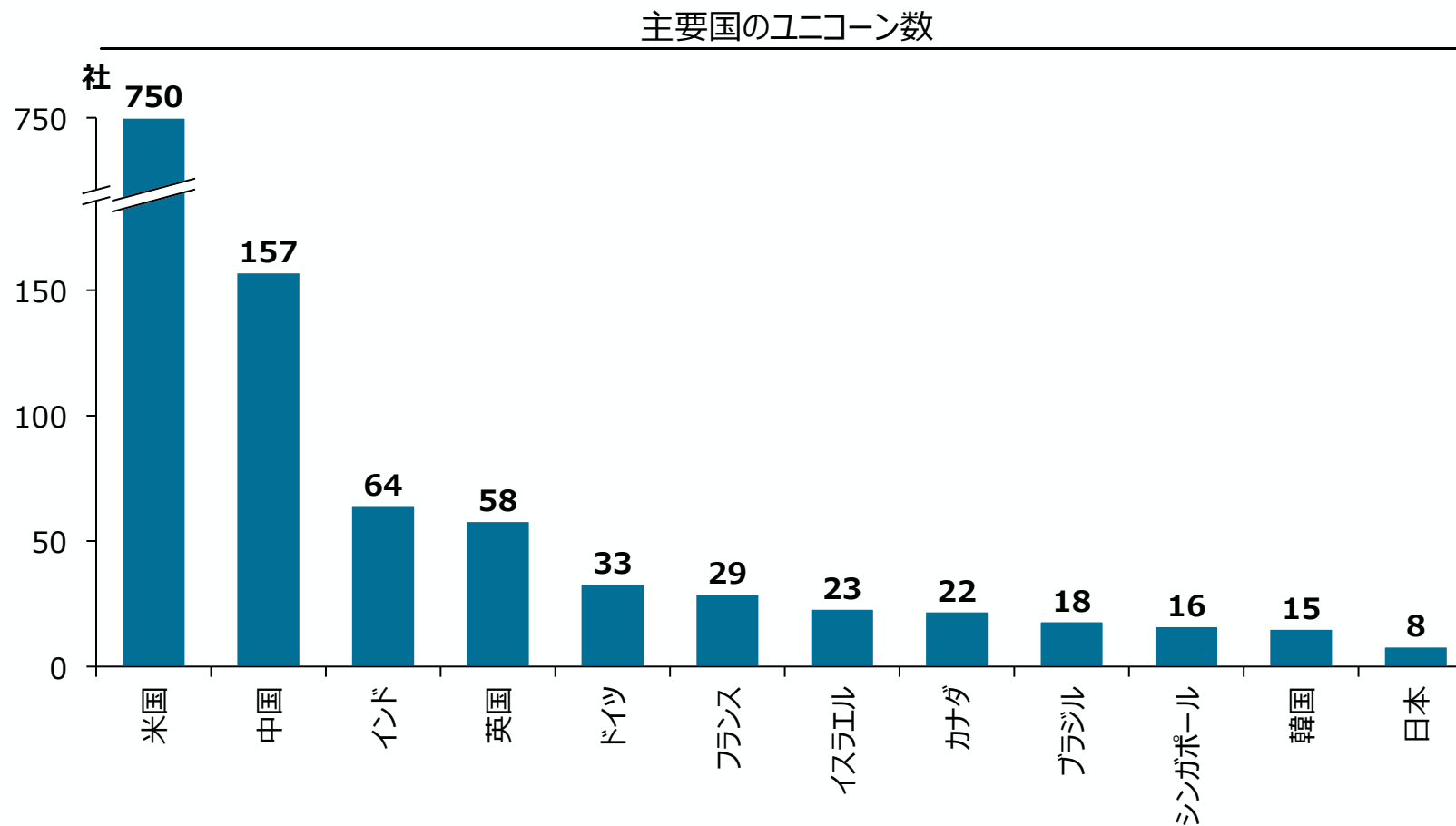
②スタートアップエコシステム全体像の整理・データの整備

③諸外国のスタートアップエコシステムとの比較

ディープレック

ユニコーン企業数の国際比較

- 米国を中心に各国でユニコーン企業が増加する中、日本のユニコーン企業数は限定的

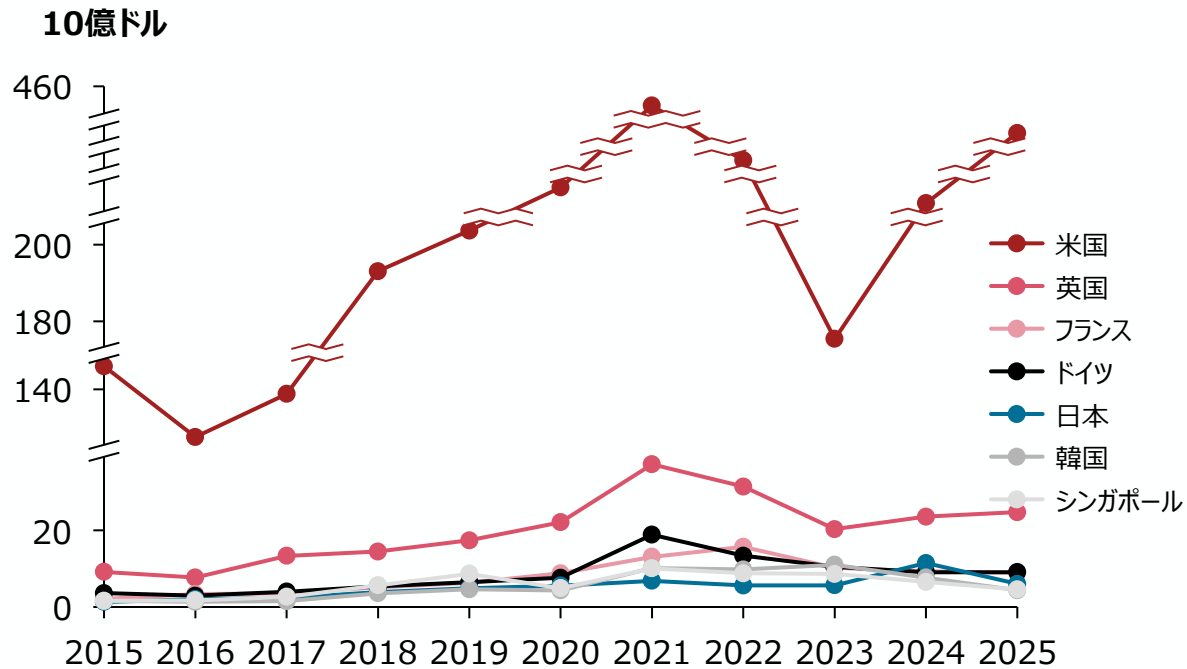


• (出典)CB Insights The Complete List Of Unicorn Companies(2026/1/6時点)

ディープテックへのVC投資額

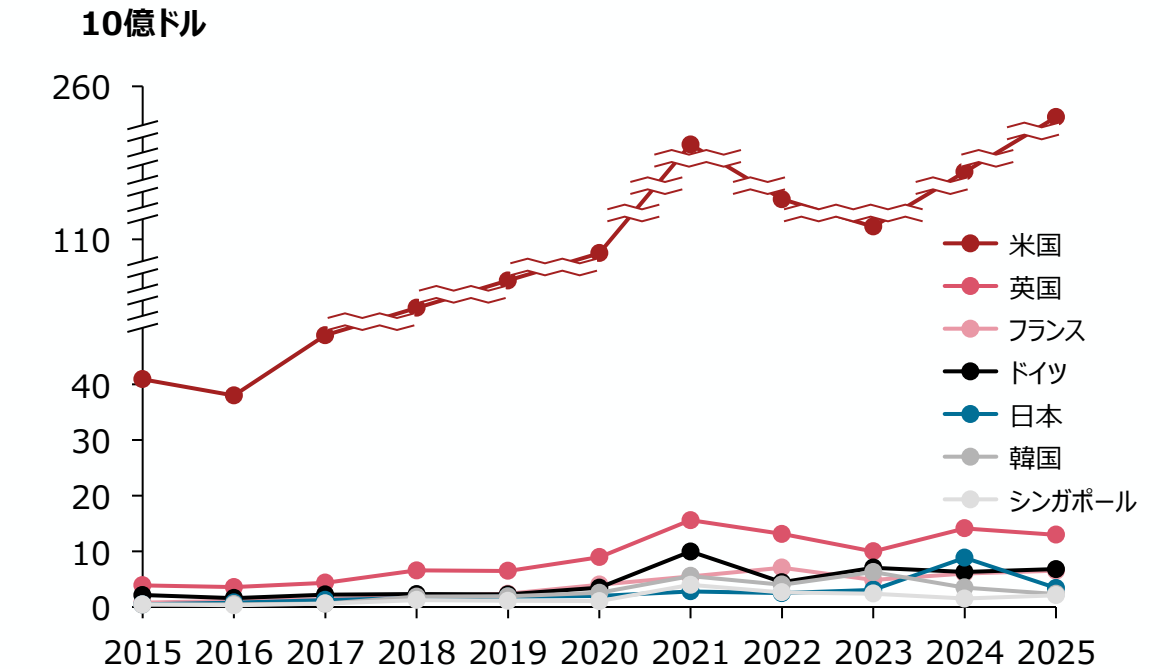
- 国別のスタートアップへの投資額では日本は欧米諸国と比べて低調。ディープテック分野でも概ね同様の傾向である

スタートアップへのVC投資額



国	米国	英国	フランス	ドイツ	日本	韓国	シンガポール
2025年のVC投資額	337.6	24.7	8.9	9.1	6.0	4.3	4.5

ディープテックへのVC投資額



国	米国	英国	フランス	ドイツ	日本	韓国	シンガポール
2025年のVC投資額 (ディープテック)	254.4	13.0	6.5	6.8	3.4	2.4	2.1

- (出典) PitchBook Data, Inc.; *The cited data has not been reviewed by PitchBook analysts and may be inconsistent with PitchBook methodology.
- データは2026年1月時点で取得したもの
- VCのステージには、プレ/アクセラレーター/インキュベーター、シード、アーリーステージVC、レイターステージVC、エンジェル、その他VC取引（リスタート・エンジェル、リスタート・アーリーステージVC、リスタート・レイターステージVC、サービスの対価としての株式（equity for service）、補助金）が含まれる
- Deeptechの定義は、AI、エネルギー・環境、バイオ・医療ヘルスケア、素材・産業、航空・宇宙、食糧農業等に該当する、PitchBook上の各インダストリー・カテゴリを指す

(1)スタートアップ企業の情報整備に関する調査(データ整備) 調査結果

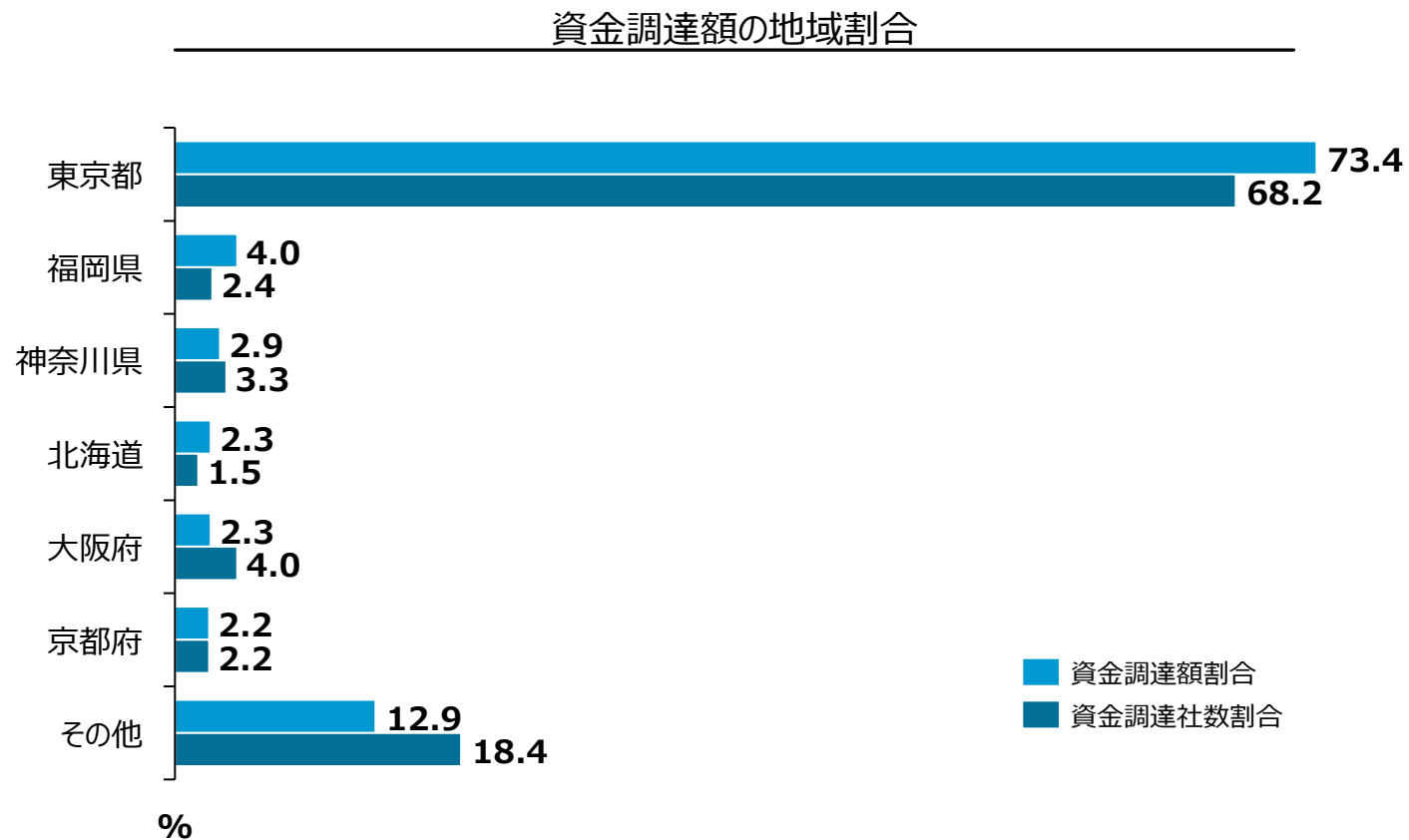
②スタートアップエコシステム全体像の整理・データの整備

③諸外国のスタートアップエコシステムとの比較

地域

地域別の資金調達割合

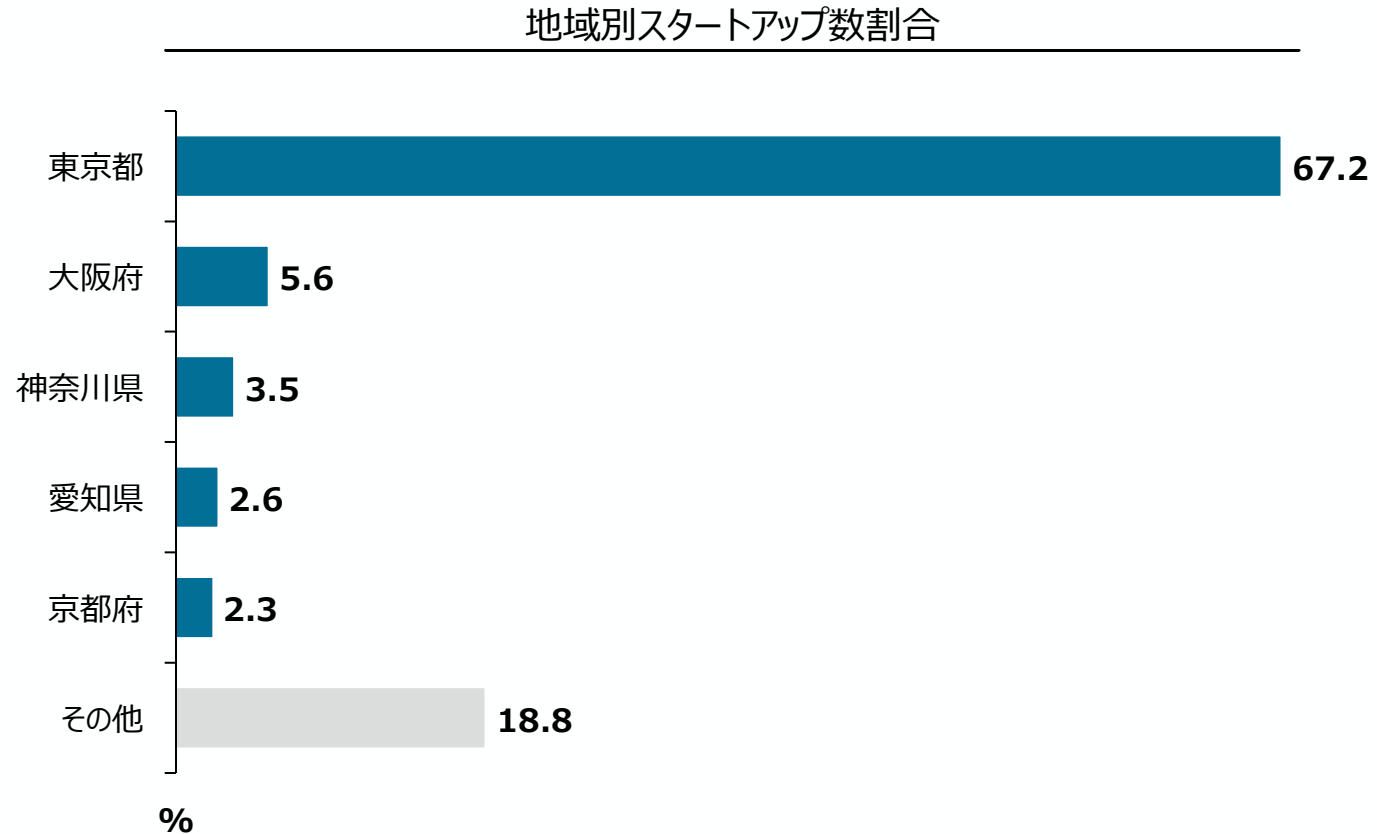
- 資金調達は東京に集中している(資金調達額割合73.4% 資金調達社数割合68.2%)



• (出典)株式会社ユーザベース Japan Startup Finance 2025を元に作成

地域別スタートアップ数

- 日本のスタートアップは大都市圏に多く、特に東京都に集中している



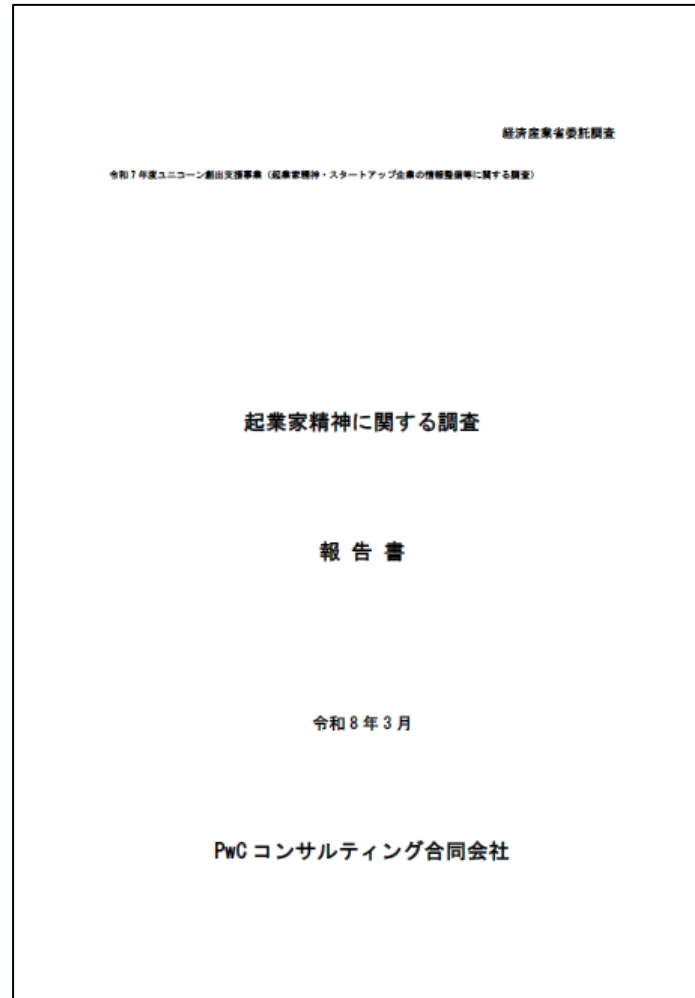
- (出典)スタートアップ情報リサーチ スピーダよりPwC作成
- 対象スタートアップは、何らかの外部出資を受けたことがある企業としている
- データは2025年12月時点で取得したもの

アジェンダ

1. 本事業の背景・目的
2. 調査アプローチ
3. 調査結果：(1)スタートアップ企業の情報整備に関する調査（データ整備）
 - ①スタートアップ政策全般
 - ②スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築
 - ③スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化
4. 調査結果：(2)起業家精神に関する調査（GEM調査）

(2)起業家精神に関する調査（GEM調査）

- (2)起業家精神に関する調査（GEM調査）の結果は、別途取りまとめた調査報告書を参照



© 2026 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.